

令和4年度

予算参考資料

静岡県牧之原市

## 目 次

1	令和4年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和4年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の用途	34

# 1 令和4年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

## (1) 財政の状況

日本の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあったが、オミクロン株の出現により持ち直しの動きに弱さがみられる。こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が速やかに実行されている。

このような状況下における当市の予算編成は、相良牧之原 I C 北側開発や多目的体育館の整備など大規模プロジェクトの推進に加え、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、生活道路等を改良する空港隣接事業などのインフラ整備、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の確保、さらに新型コロナウイルス感染症対策、自治体DXの推進やカーボンニュートラルの実現などの取組により、前年度同様、厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金の取崩しで調整を行った。

地方財政計画により普通交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に減少することから令和4年度末の市債残高は210億円を下回ることが予想される。実質公債費比率は許可団体となる基準を下回り、令和2年度決算並みを維持できる見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当による減少が見込まれる。

令和4年度は、第2次総合計画の後期基本計画の最終年度になるため、総仕上げに向けた取組を行い、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めるとともに、ポストコロナ社会を見据えた対策を講じていく。

## (2) 当初予算の状況

### ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	前年度比較		摘 要		
			増減額	伸率			
一 般 会 計	20,840,000	19,280,000	1,560,000	8.1	多目的体育館の本格化や保育園民営化により増額となる。		
特 別 会 計	10,173,237	9,990,236	183,001	1.8			
国民健康保険 特 別 会 計	5,067,621	5,022,018	45,603	0.9	医療費及び保険税の県推計に基づく 予算額である。		
後期高齢者医療 特 別 会 計	562,466	517,780	44,686	8.6	後期高齢者医療保険料の賦課見込等 に基づく予算額である。		
介護保険特別会計	4,479,506	4,437,840	41,666	0.9	保険給付費及び地域支援事業費の見 込等に基づく予算額である。		
土地取得特別会計	52,117	143	51,974	36,345.5	防潮堤及び代替用地を先行取得す ることにより増額となる。		
農業集落排水事業 特 別 会 計	11,527	12,455	△928	△7.5	平成5年度債の償還の完了により減 額となる。		
合 計	31,013,237	29,270,236	1,743,001	6.0			
水 道 事 業 会 計	収益的	収入	1,033,325	1,034,779	△1,454	△0.1	収入は、水道料金収入が減額、支出 は人件費や賃借料が増額となる。
		支出	1,006,670	1,005,980	690	0.1	
	資本的	収入	126,190	137,096	△10,906	△8.0	収入は、貸付金償還金完了に伴い減 額、支出は、委託料、工事請負費や 量水器費が減額となる。
		支出	416,578	438,547	△21,969	△5.0	

## イ 一般会計

### (ア) 概要

令和4年度の予算規模は208億4,000万円、前年度比15億6,000万円、率にして8.1%の大幅な増加となった。これは、多目的体育館の整備の本格化、保育園の民営化、相良牧之原IC北側開発、合併特例債や緊急防災・減災事業債の償還金の増額が主な要因で、予算総額は2年ぶりに200億円を上回り、積極型の予算である。

令和4年度予算は、第2次総合計画後期基本計画の総仕上げとなるため、引き続き、戦略プロジェクトに基づき、持続性のあるまちづくりを進めるため、戦略的な観点で優先的に取り組むとともに、各取組の実施に適した行政と民間の連携のもと、民間の稼ぐ知恵を活かし、市民総がかり・総活躍で展開する。

具体的には、大型商業施設を中心とした相良牧之原IC北側開発、ウェーブプールやサーフィン競技を核とした沿岸部の活性化、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の継続、若者世代等の定住の促進や賑わいを創出する事業に予算付けし、カーボンニュートラルの実現に向けた取組、デジタル化による業務効率化、LINE等を活用した情報発信強化、防災・減災、国土強靱化による浸水対策にも予算配分をした。そのほか、保育園民営化による教育・保育の質の向上、妊産婦通院支援、こども医療費助成など子どもに係る支援も引き続き予算化した。

また、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、コロナ後の新しい社会を見据えた事業に予算を重点配分した。

### (イ) 歳入の特徴等

自主財源は52.9%で、前年度より17.2%の増加となった。これは、市税の回復と緊急地震・津波対策基金繰入金の大幅な増額が主な要因である。一般財源は前年度比1.4%増加し、特定財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や保育園民営化による増額などから国庫支出金が、勝間田川ファブリダム改修や榛原第1排水機場除塵機更新などにより県支出金が増額となり、また、多目的体育館への基金充当から前年度比25.0%の増加となった。

費目別では、歳入の約35%を占める市税は、前年度を大幅に上回る7,207,784千円（前年度比7.5%増）の計上をした。新型コロナウイルス感染症の影響が縮小傾向にあることから市民税は156,300千円の増額となり、前年度比6.9%の伸びとした。固定資産税についても、評価替えの終了と新型コロナウイルス感染症による中小事業者等の事業用家屋及び償却資産の減免（コロナ減免）の減少などにより339,895千円（前年度比8.6%増）の増収を見込んだ。

地方特例交付金は、コロナ減免の減少により227,000千円の減額、普通交付税は、市税等の増収はあるが法人税割の精算を加味し前年度比21.4%増の2,550,000千円とした。

県支出金の212,453千円（前年度比14.3%増）の増額は、教育保育施設型給付費や地域産業立地事業などに加え、新規の農業基盤整備促進事業や適正化事業によるものである。

繰入金は、防災拠点施設を兼ねた多目的体育館の整備に緊急地震・津波対策基金を充当することから1,101,680千円（前年度比91.5%増）の大幅な伸びとなった。

市債については、地域振興基金の積立ての完了や地方財政計画により普通交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に減少する見込みであるため、694,100千円（前年度比37.0%減）の大幅な減額となり、2年連続で20億円を下回り1,179,700千円の計上になった。

また、歳入不足を補うために財政調整基金1,000,000千円、公債費の増加に対応するため、減債基金100,000千円の繰入金を計上した。

#### (ウ) 歳出の特徴等

目的別では、民生費(4.3%)、農林水産業費(10.0%)、商工費(17.2%)、土木費(9.5%)、消防費(11.9%)、教育費(60.9%)、公債費(5.2%)が前年度を上回った。各費目の増額の主な要因は、民生費では、障害者自立支援事業の利用者等の増加や保育園の民営化、農林水産業費は、勝間田川ファブリダムの改修や榛原第1排水機場除塵機の更新、商工費は、コロナ対策の緊急経済対策補助金、ふるさと納税推進事業の強化、企業立地に対する補助金、早期の実現を目指す萩間地区工業用地造成事業に係る河川改修、土木費は、市道坂部細江線をはじめとする空港隣接事業、相良牧之原IC北側地域の整備、市道大江東中線や市道静波中央幹線の着手、湊団地の長寿命化、消防費は、救急車両更新などの静岡地域消防救急広域化業務委託、勝間田消防館の建設、防災コミュニティセンター整備に対する補助金(鬼女新田)、県総合防災訓練に係る経費、教育費は、コロナ対策の修学旅行旅程変更等補助金、ICT活用推進事業の強化、小学校音楽室空調機器の設置工事、多目的体育館の整備、公債費は、令和元年度債で合併特例債や緊急防災・減災事業債を15億円弱借入れた元金償還の開始によるものである。

一方、前年度を大きく下回ったのは総務費(△12.1%)のみで、地域振興基金の積立てや坂部区民センター屋根補修工事、市議会議員市長選挙などの完了による減額が主な要因である。

議会費、衛生費、労働費及び災害復旧費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、保育園4園の民営化による職員数の減などから128,866千円(前年度比3.9%減)の減額となっている。扶助費は、保育園の民営化に加え、障害者自立支援事業の利用者等の増加や子宮頸がん予防接種の積極的勧奨の再開により554,938千円(前年度比18.5%増)の大幅な増額になった。公債費は、2年前に借入れた合併特例債や緊急防災・減災事業債などの元金償還の開始により増加した。

物件費は、公立保育園(菅山、萩間、勝間田)と指定管理委託の静波保育園の民間移管や相良公民館解体の完了などで369,333千円(前年度比12.4%減)の減額となった。

維持補修費の増額は、道路橋りょうや湊団地長寿命化に伴う排水管等の修繕などである。

補助費等は、社会福祉事業団への運営費補助金、コロナ対策の緊急経済対策補助金や修学旅行旅程変更等補助金などの新設、ふるさと納税の返礼品、救急車両更新などによる静岡市への消防救急業務の委託料、一部事務組合(収集運搬業務などの更新の牧之原市御前崎市広域施設組合、燃料費高騰や外壁補修工事などの吉田町牧之原市広域施設組合)への負担金の増額で160,146千円(前年度比4.2%増)の伸びとなった。

積立金の減額は、合併特例債を活用した地域振興基金の積立完了によるものである。

普通建設事業費は、勝間田川ファブリダムの改修や榛原第1排水機場除塵機の更新、市内への進出企業に対する補助金、相良牧之原IC北側地域の整備、勝間田消防館の建設などに加え、3年間の債務負担行為の2年目である多目的体育館整備の本格化により1,389,659千円(前年度比74.0%増)の大幅な増額となった。

#### ウ 特別会計の概要

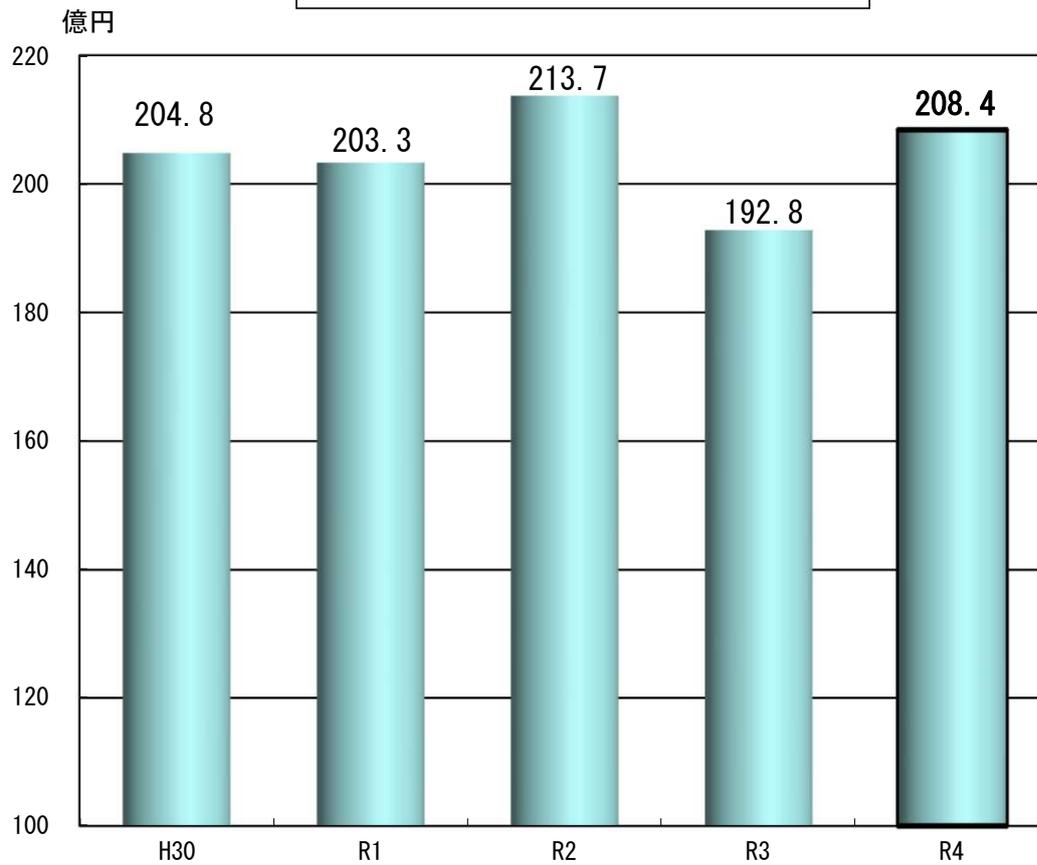
5つの特別会計の予算総額は、10,173,237千円で、前年度より183,001千円(前年度比1.8%増)の増額となった。増減の主な要因は、国民健康保険特別会計では、保険給付費の伸びと制度改正に伴うシステム改修による増額、後期高齢者医療特別会計は、広域連合への納付金の増額により、介護保険特別会計は、要支援、要介護認定者の増加に伴う保険給付費などの伸びを見込んだこと、土地取得特別会計は、防潮堤及び代替用地の先行取得を予算化したことによるものである。また、農業集落排水事業特別会計は、平成5年度債の償還の完了により減額となった。

## 2 各会計別予算の推移

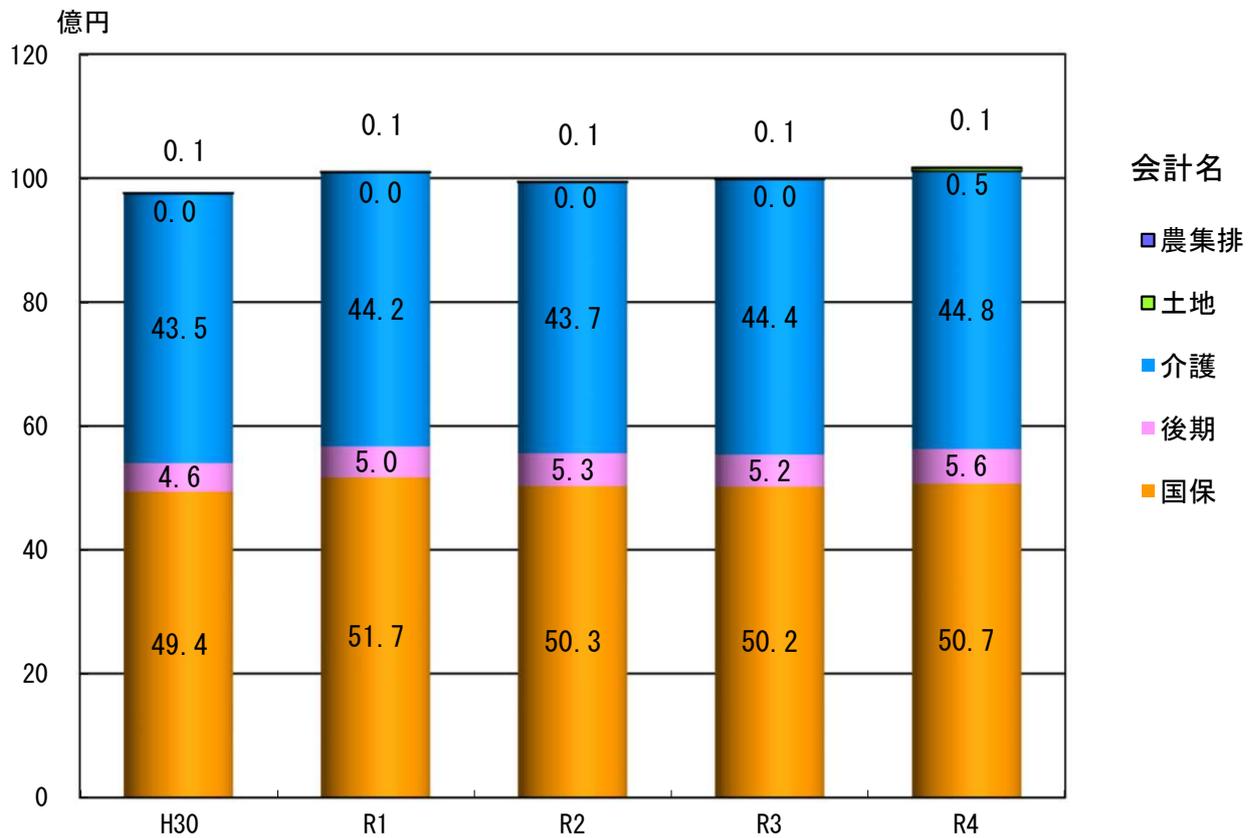
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H30	R1	R2	R3	R4
一 般 会 計	20,480,000	20,330,000	21,370,000	19,280,000	20,840,000
特 別 会 計	9,769,102	10,103,144	9,935,883	9,990,236	10,173,237
国民健康保険 特別会計	4,943,354	5,174,966	5,025,771	5,022,018	5,067,621
後期高齢者医療 特別会計	464,082	495,703	527,242	517,780	562,466
介護保険 特別会計	4,349,503	4,418,377	4,368,346	4,437,840	4,479,506
土地取得 特別会計	401	392	148	143	52,117
農業集落排水 事業特別会計	11,762	13,706	14,376	12,455	11,527
合 計	30,249,102	30,433,144	31,305,883	29,270,236	31,013,237

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
一 般 会 計	67.7	66.8	68.3	65.9	67.2	4.2	△ 0.7	5.1	△ 9.8	8.1
特 別 会 計	32.3	33.2	31.7	34.1	32.8	△ 11.9	3.4	△ 1.7	0.5	1.8
国民健康保険 特別会計	16.4	17.0	16.1	17.1	16.3	△ 19.0	4.7	△ 2.9	△ 0.1	0.9
後期高齢者医療 特別会計	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	3.2	6.8	6.4	△ 1.8	8.6
介護保険 特別会計	14.4	14.5	13.9	15.2	14.5	△ 3.7	1.6	△ 1.1	1.6	0.9
土地取得 特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	23.4	△ 2.2	△ 62.2	△ 3.4	36,345.5
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	4.9	△ 13.4	△ 7.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	0.6	2.9	△ 6.5	6.0

一般会計当初予算 5年推移  
(平成30年度～令和4年度)



特別会計当初予算 5年推移  
(平成30年度～令和4年度)



### 3 一般会計 歳入歳出款別総括表

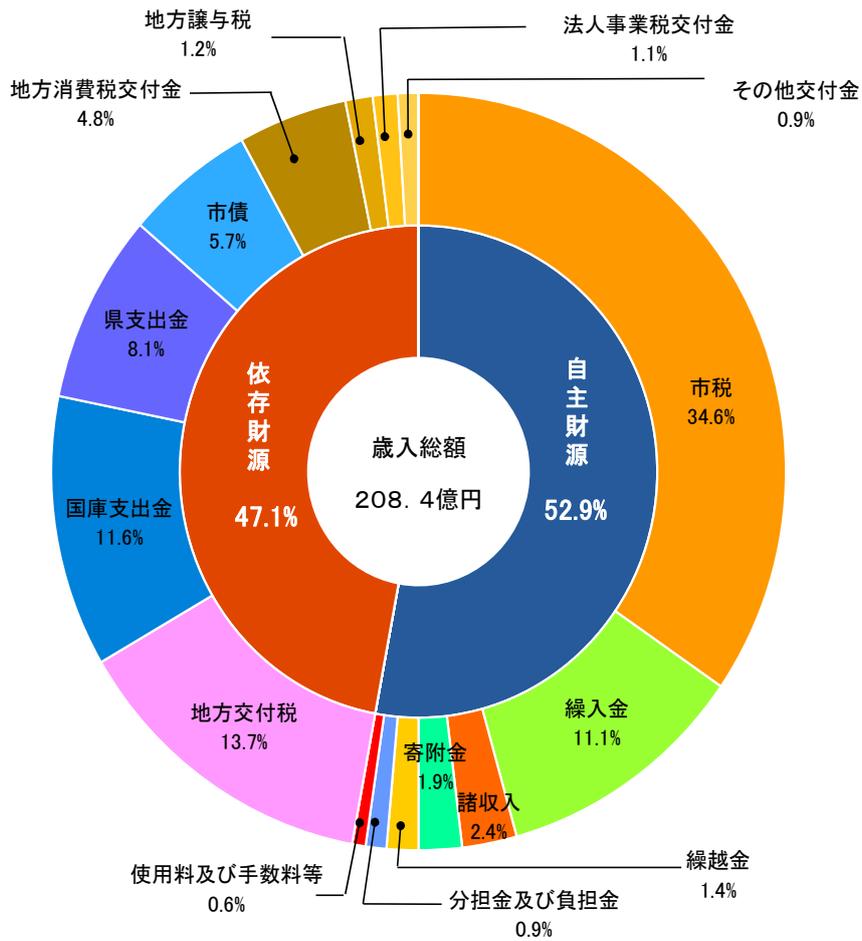
(単位:千円、%)

歳入区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,207,784	34.6	6,703,029	34.8	504,755	7.5
2 地 方 譲 与 税	240,000	1.2	241,300	1.3	△ 1,300	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.2	23,000	0.1	11,000	47.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,000	0.2	28,000	0.1	18,000	64.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	1.1	181,000	0.9	52,000	28.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,000	4.8	1,028,000	5.3	△ 18,000	△ 1.8
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.2	30,000	0.2	7,000	23.3
10 地 方 特 例 交 付 金	47,000	0.2	274,000	1.4	△ 227,000	△ 82.8
11 地 方 交 付 税	2,850,000	13.7	2,400,000	12.5	450,000	18.8
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,660	0.9	185,327	1.0	△ 7,667	△ 4.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	112,193	0.5	111,012	0.6	1,181	1.1
15 国 庫 支 出 金	2,406,306	11.5	2,276,578	11.8	129,728	5.7
16 県 支 出 金	1,693,510	8.1	1,481,057	7.7	212,453	14.3
17 財 産 収 入	13,566	0.1	12,768	0.1	798	6.3
18 寄 附 金	400,051	1.9	351,121	1.8	48,930	13.9
19 繰 入 金	2,305,449	11.1	1,203,769	6.2	1,101,680	91.5
20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.6	0	0.0
21 諸 収 入	510,781	2.5	543,239	2.8	△ 32,458	△ 6.0
22 市 債	1,179,700	5.7	1,873,800	9.7	△ 694,100	△ 37.0
合 計	20,840,000	100.0	19,280,000	100.0	1,560,000	8.1

(単位:千円、%)

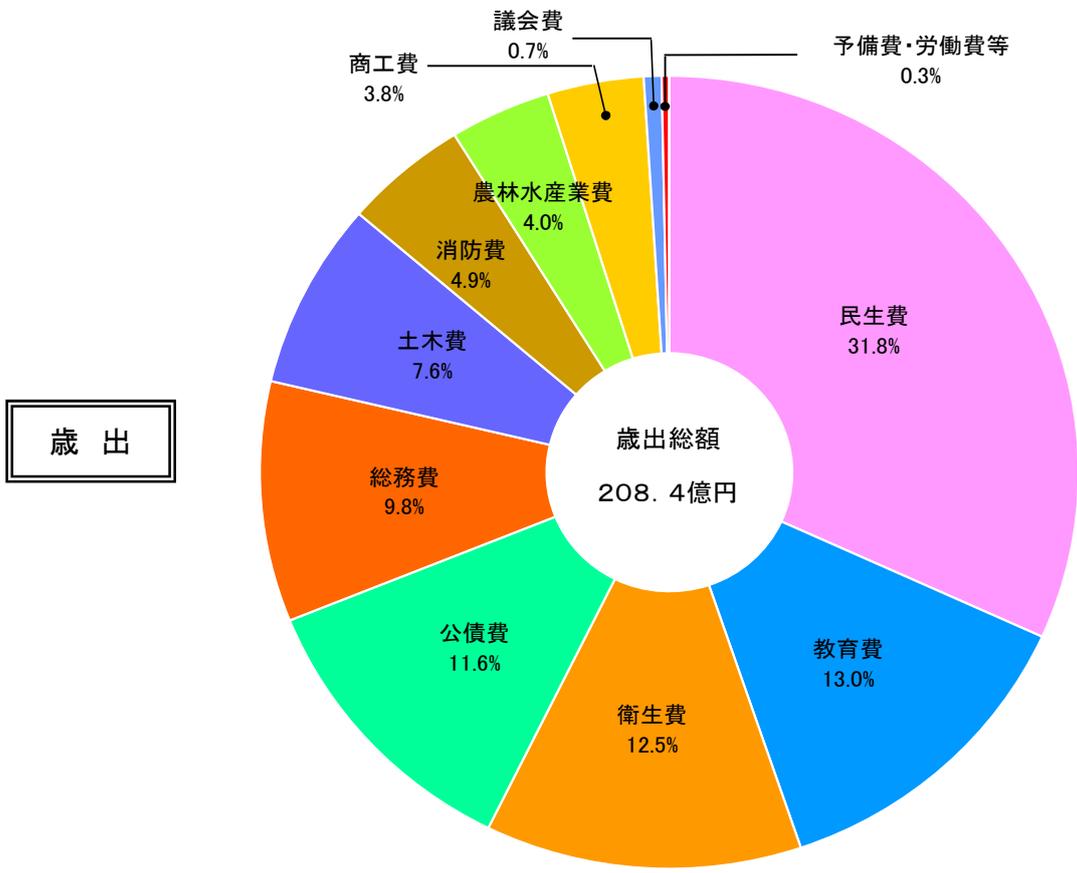
歳出区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	150,731	0.7	148,061	0.8	2,670	1.8
2 総 務 費	2,046,458	9.8	2,328,647	12.1	△ 282,189	△ 12.1
3 民 生 費	6,620,627	31.8	6,345,247	32.9	275,380	4.3
4 衛 生 費	2,609,898	12.5	2,628,076	13.7	△ 18,178	△ 0.7
5 労 働 費	22,127	0.1	21,124	0.1	1,003	4.7
6 農 林 水 産 業 費	823,599	4.0	748,758	3.9	74,841	10.0
7 商 工 費	795,201	3.8	678,578	3.5	116,623	17.2
8 土 木 費	1,589,936	7.6	1,451,458	7.5	138,478	9.5
9 消 防 費	1,019,138	4.9	911,068	4.7	108,070	11.9
10 教 育 費	2,707,434	13.0	1,682,827	8.7	1,024,607	60.9
11 災 害 復 旧 費	5,550	0.0	5,550	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,409,301	11.6	2,290,606	11.9	118,695	5.2
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,840,000	100.0	19,280,000	100.0	1,560,000	8.1

# 令和4年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



歳入

※グラフの構成割合は、P14の比率を参照



歳出

#### 4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,127,327	1,203,449	△ 76,122	△6.3
	2 使用料及び手数料	351	401	△ 50	△12.5
	3 国庫支出金	30	10	20	200.0
	4 県支出金	3,643,574	3,507,544	136,030	3.9
	5 財産収入	153	160	△ 7	△4.4
	6 繰入金	273,026	274,443	△ 1,417	△0.5
	7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	8 諸収入	18,160	31,011	△ 12,851	△41.4
	合計	5,067,621	5,022,018	45,603	0.9
歳出	1 総務費	25,703	24,424	1,279	5.2
	2 保険給付費	3,583,380	3,464,977	118,403	3.4
	3 国民健康保険事業費納付金	1,369,522	1,429,686	△ 60,164	△4.2
	4 共同事業拠出金	5	5	0	0.0
	5 保健事業費	61,302	62,556	△ 1,254	△2.0
	6 基金積立金	153	160	△ 7	△4.4
	7 公債費	10	10	0	0.0
	8 諸支出金	22,546	35,200	△ 12,654	△35.9
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	5,067,621	5,022,018	45,603	0.9	

#### 5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	452,805	415,366	37,439	9.0
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	107,361	100,114	7,247	7.2
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	1,200	1,200	0	0.0
合計	562,466	517,780	44,686	8.6	
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	561,316	516,630	44,686	8.6
	2 諸支出金	1,150	1,150	0	0.0
	合計	562,466	517,780	44,686	8.6

## 6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	979,954	972,206	7,748	0.8
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	1,013,022	1,009,852	3,170	0.3
	4 支払基金交付金	1,151,018	1,141,971	9,047	0.8
	5 県支出金	643,957	639,080	4,877	0.8
	6 財産収入	122	110	12	10.9
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	685,528	668,708	16,820	2.5
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	2,865	2,873	△8	△0.3
	合計	4,479,506	4,437,840	41,666	0.9
歳出	1 総務費	76,159	78,921	△2,762	△3.5
	2 保険給付費	4,125,209	4,091,570	33,639	0.8
	3 地域支援事業費	265,834	253,784	12,050	4.7
	4 保健福祉事業費	3,612	5,756	△2,144	△37.2
	5 基金積立金	122	110	12	10.9
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	5,560	4,689	871	18.6
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,479,506	4,437,840	41,666	0.9

## 7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	109	110	△1	△0.9
	2 財産収入	37	32	5	15.6
	3 繰入金	51,971	1	51,970	5,197,000.0
	合計	52,117	143	51,974	36,345.5
歳出	1 公共用地取得費	51,971	1	51,970	5,197,000.0
	2 諸支出金	146	142	4	2.8
	合計	52,117	143	51,974	36,345.5

## 8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,904	1,997	△93	△4.7
	2 繰入金	9,372	10,207	△835	△8.2
	3 繰越金	200	200	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	11,527	12,455	△928	△7.5
歳出	1 農業集落排水事業費	3,614	3,635	△21	△0.6
	2 公債費	7,903	8,810	△907	△10.3
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	11,527	12,455	△928	△7.5

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H30	R1	R2	R3	R4
1 市 税	7,601,901	8,155,540	7,523,768	6,703,029	7,207,784
2 地 方 譲 与 税	233,000	239,000	244,300	241,300	240,000
3 利 子 割 交 付 金	9,000	10,000	4,000	5,000	4,000
4 配 当 割 交 付 金	24,000	20,000	24,000	23,000	34,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	21,000	16,000	28,000	46,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	180,000	181,000	233,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	909,000	887,000	1,091,000	1,028,000	1,010,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	19,000	20,000	20,000	23,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	16,000	32,000	30,000	37,000
10 地 方 特 例 交 付 金	28,000	164,000	40,000	274,000	47,000
11 地 方 交 付 税	1,850,000	1,800,000	2,150,000	2,400,000	2,850,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	9,000	9,000	8,000	9,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	270,308	197,135	169,179	185,327	177,660
14 使 用 料 及 び 手 数 料	116,495	115,053	111,948	111,012	112,193
15 国 庫 支 出 金	2,309,928	2,153,299	1,984,758	2,276,578	2,406,306
16 県 支 出 金	1,674,143	1,813,486	2,402,822	1,481,057	1,693,510
17 財 産 収 入	11,858	10,854	10,779	12,768	13,566
18 寄 附 金	300,621	300,621	180,621	351,121	400,051
19 繰 入 金	1,651,374	1,278,418	1,524,646	1,203,769	2,305,449
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	402,672	411,794	455,779	543,239	510,781
22 市 債	2,636,700	2,366,800	2,895,400	1,873,800	1,179,700
自動車取得税交付金	87,000	42,000	-	-	-
合 計	20,480,000	20,330,000	21,370,000	19,280,000	20,840,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
1 市 税	37.1	40.1	35.2	34.8	34.6	0.1	7.3	△7.7	△10.9	7.5
2 地 方 譲 与 税	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	5.4	2.6	2.2	△1.2	△0.5
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	△60.0	25.0	△20.0
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	△14.3	△16.7	20.0	△4.2	47.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	65.0	△36.4	△23.8	75.0	64.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	0.8	0.9	1.1	-	-	皆増	0.6	28.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4.4	4.4	5.1	5.3	4.8	1.6	△2.4	23.0	△5.8	△1.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△4.5	△9.5	5.3	0.0	15.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	0.1	0.2	0.2	0.2	-	皆増	100.0	△6.3	23.3
10 地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.8	0.2	1.4	0.2	7.7	485.7	△75.6	585.0	△82.8
11 地 方 交 付 税	9.0	8.9	10.1	12.5	13.7	△9.8	△2.7	19.4	11.6	18.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△10.0	0.0	△11.1	12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.3	1.0	0.8	1.0	0.9	△7.4	△27.1	△14.2	9.5	△4.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	△6.9	△1.2	△2.7	△0.8	1.1
15 国 庫 支 出 金	11.3	10.6	9.3	11.8	11.5	△10.6	△6.8	△7.8	14.7	5.7
16 県 支 出 金	8.2	8.9	11.2	7.7	8.1	20.4	8.3	32.5	△38.4	14.3
17 財 産 収 入	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	30.3	△8.5	△0.7	18.5	6.3
18 寄 附 金	1.5	1.5	0.9	1.8	1.9	△25.0	0.0	△39.9	94.4	13.9
19 繰 入 金	8.1	6.3	7.1	6.2	11.1	37.9	△22.6	19.3	△21.0	91.5
20 繰 越 金	1.5	1.5	1.4	1.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	2.0	2.0	2.1	2.8	2.5	20.5	2.3	10.7	19.2	△6.0
22 市 債	12.9	11.6	13.6	9.7	5.7	27.5	△10.2	22.3	△35.3	△37.0
自動車取得税交付金	0.4	0.2	-	-	-	20.8	△51.7	皆減	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	△0.7	5.1	△9.8	8.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

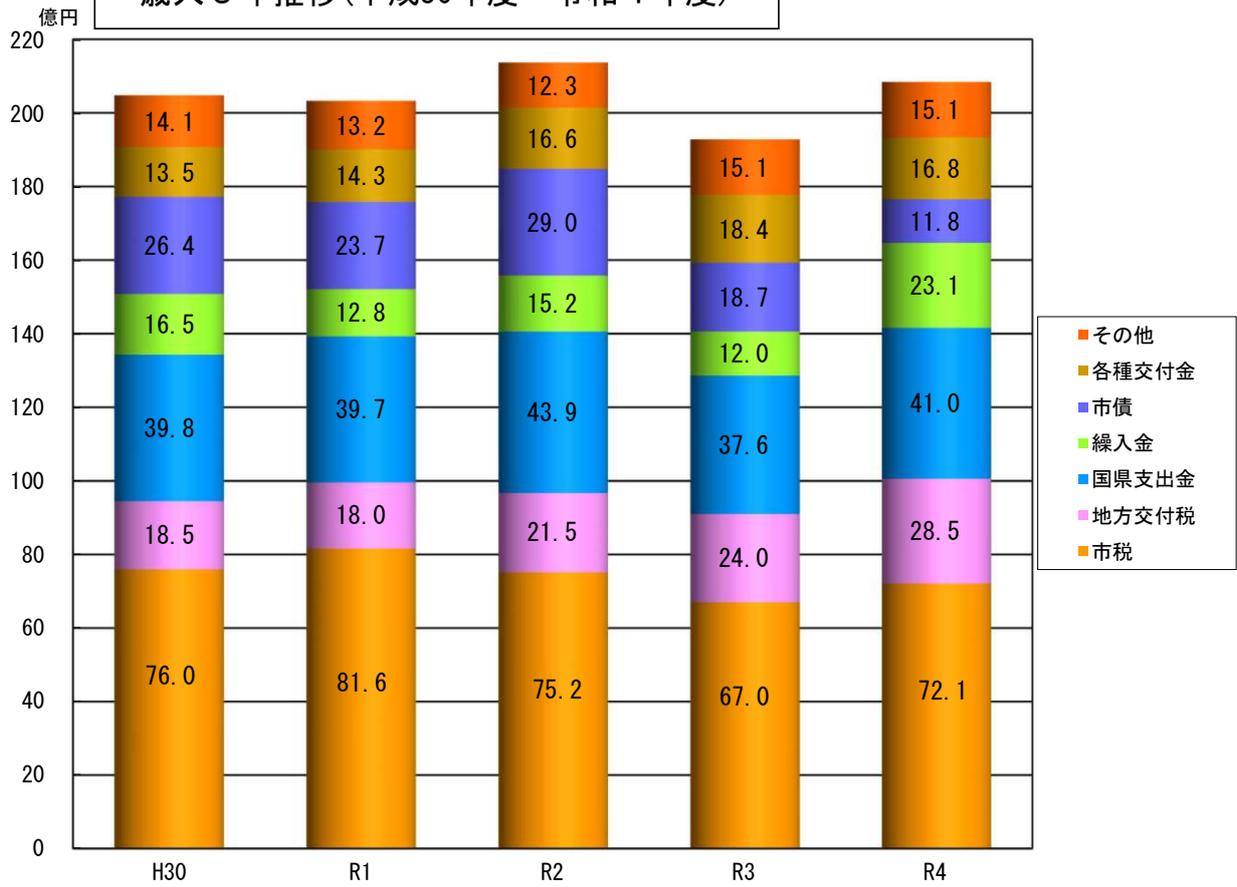
## (2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H30	R1	R2	R3	R4
1 議 会 費	146,546	147,578	145,682	148,061	150,731
2 総 務 費	2,248,552	2,536,844	2,710,533	2,328,647	2,046,458
3 民 生 費	6,606,881	6,473,864	6,377,441	6,345,247	6,620,627
4 衛 生 費	2,253,965	2,351,117	2,344,936	2,628,076	2,609,898
5 労 働 費	19,686	21,178	21,176	21,124	22,127
6 農 林 水 産 業 費	948,838	1,042,895	1,541,365	748,758	823,599
7 商 工 費	688,146	650,538	789,628	678,578	795,201
8 土 木 費	1,914,867	1,884,382	1,787,833	1,451,458	1,589,936
9 消 防 費	1,467,989	1,544,180	1,918,917	911,068	1,019,138
10 教 育 費	1,737,517	1,448,605	1,551,345	1,682,827	2,707,434
11 災 害 復 旧 費	230,514	10,154	7,850	5,550	5,550
12 公 債 費	2,176,499	2,178,665	2,133,294	2,290,606	2,409,301
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	20,480,000	20,330,000	21,370,000	19,280,000	20,840,000

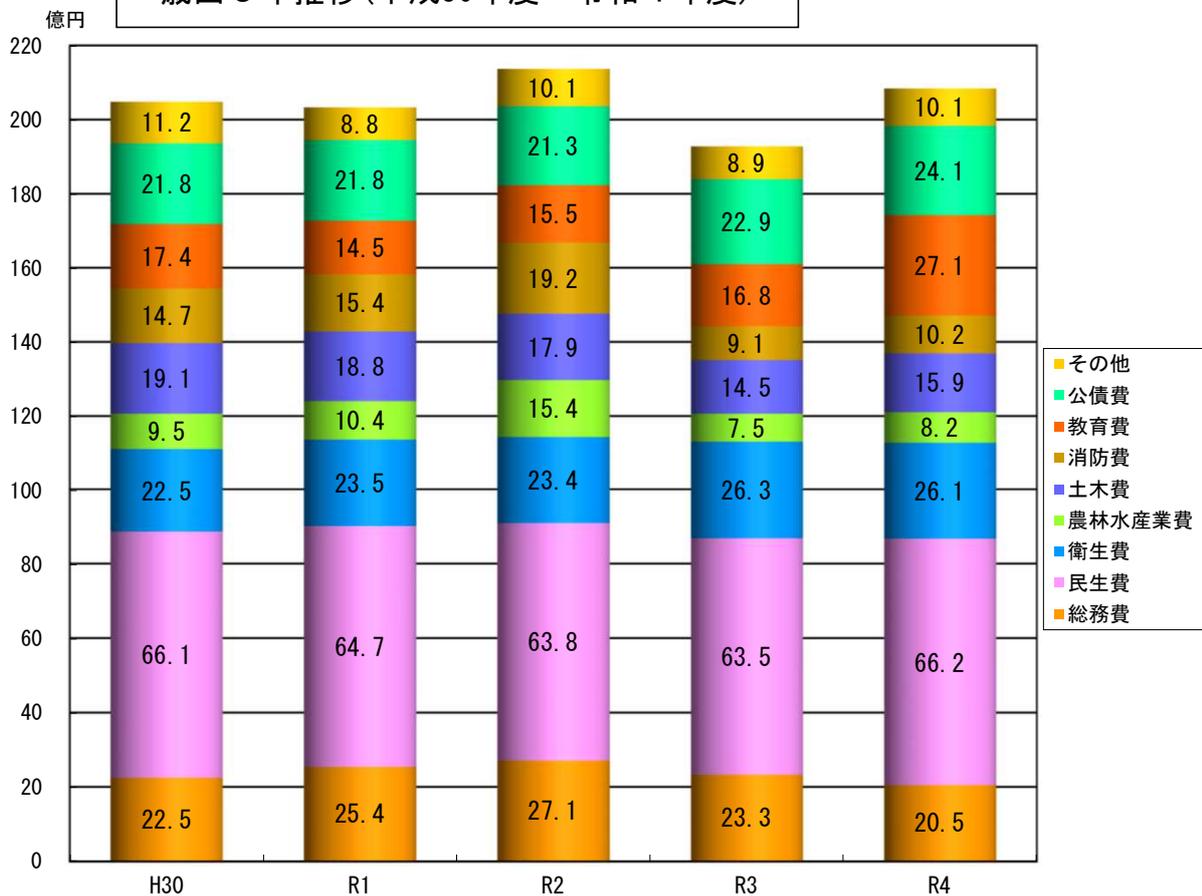
款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
1 議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	6.5	0.7	△1.3	1.6	1.8
2 総 務 費	11.0	12.5	12.7	12.1	9.8	△ 1.0	12.8	6.8	△14.1	△12.1
3 民 生 費	32.3	31.8	29.8	32.9	31.8	6.0	△2.0	△1.5	△0.5	4.3
4 衛 生 費	11.0	11.6	11.0	13.7	12.5	△ 0.7	4.3	△0.3	12.1	△0.7
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 7.5	7.6	△0.0	△0.2	4.7
6 農 林 水 産 業 費	4.6	5.1	7.2	3.9	4.0	15.7	9.9	47.8	△51.4	10.0
7 商 工 費	3.4	3.2	3.7	3.5	3.8	12.3	△5.5	21.4	△14.1	17.2
8 土 木 費	9.3	9.3	8.4	7.5	7.6	△ 28.7	△1.6	△5.1	△18.8	9.5
9 消 防 費	7.2	7.6	9.0	4.7	4.9	40.6	5.2	24.3	△52.5	11.9
10 教 育 費	8.5	7.1	7.2	8.7	13.0	23.3	△16.6	7.1	8.5	60.9
11 災 害 復 旧 費	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2,835.0	△95.6	△22.7	△29.3	0.0
12 公 債 費	10.6	10.7	10.0	11.9	11.6	4.0	0.1	△2.1	7.4	5.2
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	△0.7	5.1	△9.8	8.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

歳入 5 年推移 (平成30年度～令和 4 年度)



歳出 5 年推移 (平成30年度～令和 4 年度)



## 10 一般会計 歳入の構成

### (1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,207,784	34.6	6,703,029	34.8	504,755	7.5
	2 地 方 譲 与 税	240,000	1.2	241,300	1.3	△ 1,300	△ 0.5
	3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
	4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.2	23,000	0.1	11,000	47.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,000	0.2	28,000	0.2	18,000	64.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	1.1	181,000	0.9	52,000	28.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,000	4.9	1,028,000	5.3	△ 18,000	△ 1.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.2	30,000	0.2	7,000	23.3
	10 地 方 特 例 交 付 金	47,000	0.2	274,000	1.4	△ 227,000	△ 82.8
	11 地 方 交 付 税	2,850,000	13.7	2,400,000	12.5	450,000	18.8
	12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	8,000	0.0	1,000	12.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	17 財 産 収 入	7,295	0.0	6,759	0.0	536	7.9
	18 寄 附 金	400,050	1.9	350,050	1.8	50,000	14.3
	19 繰 入 金	1,113,130	5.3	1,154,751	6.0	△ 41,621	△ 3.6
	20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.6	0	0.0
	21 諸 収 入	24,174	0.1	84,550	0.4	△ 60,376	△ 71.4
	22 市 債	450,000	2.2	1,000,000	5.2	△ 550,000	△ 55.0
計	14,037,334	67.4	13,839,340	71.8	197,994	1.4	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,659	0.9	184,326	1.0	△ 7,667	△ 4.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,293	0.5	110,112	0.6	1,181	1.1
	15 国 庫 支 出 金	2,406,306	11.6	2,276,578	11.8	129,728	5.7
	16 県 支 出 金	1,693,510	8.1	1,481,057	7.7	212,453	14.3
	17 財 産 収 入	6,271	0.0	6,009	0.0	262	4.4
	18 寄 附 金	1	0.0	1,071	0.0	△ 1,070	△ 99.9
	19 繰 入 金	1,192,319	5.7	49,018	0.2	1,143,301	2,332.4
	21 諸 収 入	486,607	2.3	458,689	2.4	27,918	6.1
	22 市 債	729,700	3.5	873,800	4.5	△ 144,100	△ 16.5
	計	6,802,666	32.6	5,440,660	28.2	1,362,006	25.0
合 計	20,840,000	100.0	19,280,000	100.0	1,560,000	8.1	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,207,784	34.6	6,703,029	34.8	504,755	7.5
	13 分担金及び負担金	177,660	0.9	185,327	1.0	△ 7,667	△ 4.1
	14 使用料及び手数料	112,193	0.5	111,012	0.6	1,181	1.1
	17 財産収入	13,566	0.1	12,768	0.1	798	6.3
	18 寄附金	400,051	1.9	351,121	1.8	48,930	13.9
	19 繰入金	2,305,449	11.1	1,203,769	6.2	1,101,680	91.5
	20 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
	21 諸収入	510,781	2.4	543,239	2.8	△ 32,458	△ 6.0
	計	11,027,484	52.9	9,410,265	48.8	1,617,219	17.2
依存財源	2 地方譲与税	240,000	1.2	241,300	1.3	△ 1,300	△ 0.5
	3 利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
	4 配当割交付金	34,000	0.2	23,000	0.1	11,000	47.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	46,000	0.2	28,000	0.2	18,000	64.3
	6 法人事業税交付金	233,000	1.1	181,000	0.9	52,000	28.7
	7 地方消費税交付金	1,010,000	4.8	1,028,000	5.3	△ 18,000	△ 1.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
	9 環境性能割交付金	37,000	0.2	30,000	0.2	7,000	23.3
	10 地方特例交付金	47,000	0.2	274,000	1.4	△ 227,000	△ 82.8
	11 地方交付税	2,850,000	13.7	2,400,000	12.5	450,000	18.8
	12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
	15 国庫支出金	2,406,306	11.6	2,276,578	11.8	129,728	5.7
	16 県支出金	1,693,510	8.1	1,481,057	7.7	212,453	14.3
22 市債	1,179,700	5.7	1,873,800	9.7	△ 694,100	△ 37.0	
	計	9,812,516	47.1	9,869,735	51.2	△ 57,219	△ 0.6
合 計		20,840,000	100.0	19,280,000	100.0	1,560,000	8.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

# 11 市税の構成

## (1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度比較		算出内訳									
			増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額				
1 市民税	2,422,600	2,266,300	156,300	6.9%	1 個人							2,004,000		
					現年課税分							2,028,621		1,987,000
					24,300人 均等割					3,500円		85,050	98.0%	83,000
					所得金額 所得割					6.0%		1,943,571		1,904,000
					滞納繰越分									17,000
					2 法人									418,600
					現年課税分							423,602		418,000
					1,224社 均等割					5万円～ 300万円		159,280	99.0%	157,000
					法人税額 法人税割					6.0%		264,322		261,000
					滞納繰越分									600
2 固定資産税	4,292,112	3,952,217	339,895	8.6%	1 固定資産税							4,244,000		
					現年課税分							4,289,000		4,222,000
					82,408,000千円 土地					1.4%		1,142,000	98.5%	1,124,000
					112,637,000千円 家屋						1,535,000	1,511,000		
					115,143,000千円 償却資産						1,612,000	1,587,000		
					滞納繰越分									22,000
2 国有資産等所在市交付金									48,112					
現年課税分							48,112	100.0%	48,112					
国及び県有資産														
3 軽自動車税	193,000	184,000	9,000	4.9%	1 環境性能割							10,000		
					現年課税分							10,000	100.0%	10,000
					2 種別割									183,000
					現年課税分							185,163	98.5%	182,000
					原付 50CC以下 1,576台					2,000円				
					90CC以下 252台					2,000円				
					125CC以下 524台					2,400円				
					2輪(250CC以下) 741台					3,600円				
					4輪乗用 (自) 13,780台					2,700円～12,900円				
					" (営) 0台					1,800円～8,200円				
4輪貨物 (自) 6,913台					1,300円～6,000円									
" (営) 38台					1,000円～4,500円									
ポートルレーラー 37台					3,600円									
小型2輪 854台					6,000円									
小型特殊 (農) 695台					2,400円									
" (他) 233台					5,900円									
ミニカー 33台					3,700円									
計 25,676台														
滞納繰越分									1,000					
4 市たばこ税	300,070	300,510	△440	△0.1%	1 市たばこ税							300,070		
					現年課税分							300,070		300,070
					標準銘柄1,000本につき					6,552円		300,000	100.0%	300,000
					手持品課税分1,000本につき(※)					430円		70		70
(※)加熱式たばこ換算値による紙巻たばこ1,000本あたり														
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税							1		
					現年課税分							1		1
					産出鉱物の価格					1.0%				
但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%														
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税							1		
					滞納繰越分									1
計	7,207,784	6,703,029	504,755	7.5%										

## (2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H30	R1	R2	R3	R4
1 市 民 税	2,884,400	3,358,300	2,829,400	2,266,300	2,422,600
1 個 人	2,132,000	2,195,000	2,202,000	1,935,000	2,004,000
2 法 人	752,400	1,163,300	627,400	331,300	418,600
2 固 定 資 産 税	4,229,872	4,298,411	4,244,648	3,952,217	4,292,112
1 土 地 (現 年 分)	1,166,000	1,151,000	1,149,000	1,124,000	1,124,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,437,000	1,481,000	1,532,000	1,445,000	1,511,000
3 償 却 (現 年 分)	1,555,000	1,595,000	1,493,000	1,312,000	1,587,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	71,872	71,411	70,648	71,217	70,112
3 軽 自 動 車 税	158,600	179,800	186,000	184,000	193,000
1 環 境 性 能 割	-	4,000	9,000	6,000	10,000
2 種 別 割	158,600	175,800	177,000	178,000	183,000
4 市 た ば こ 税	329,027	319,027	263,718	300,510	300,070
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	1	1	1	1	1
合 計	7,601,901	8,155,540	7,523,768	6,703,029	7,207,784

注:種別割(R1までは軽自動車税)

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
1 市 民 税	38.0	41.2	37.6	33.8	33.6	1.4	16.4	△ 15.7	△ 19.9	6.9
1 個 人	28.1	26.9	29.3	28.9	27.8	3.9	3.0	0.3	△ 12.1	3.6
2 法 人	9.9	14.3	8.3	4.9	5.8	△ 4.9	54.6	△ 46.1	△ 47.2	26.4
2 固 定 資 産 税	55.6	52.8	56.4	59.0	59.6	△ 0.8	1.6	△ 1.3	△ 6.9	8.6
1 土 地 (現 年 分)	15.3	14.1	15.3	16.8	15.6	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.2	△ 2.2	0.0
2 家 屋 (現 年 分)	18.9	18.2	20.4	21.5	21.0	△ 5.0	3.1	3.4	△ 5.7	4.6
3 償 却 (現 年 分)	20.5	19.6	19.8	19.6	22.0	3.6	2.6	△ 6.4	△ 12.1	21.0
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0	1.4	△ 0.6	△ 1.1	0.8	△ 1.6
3 軽 自 動 車 税	2.1	2.1	2.5	2.7	2.6	4.6	13.4	3.4	△ 1.1	4.9
1 環 境 性 能 割	-	0.0	0.1	0.1	0.1	-	皆増	125.0	△ 33.3	66.7
2 種 別 割	2.1	2.1	2.4	2.6	2.5	4.6	10.8	0.7	0.6	2.8
4 市 た ば こ 税	4.3	3.9	3.5	4.5	4.2	△ 3.2	△ 3.0	△ 17.3	14.0	△ 0.1
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	7.3	△ 7.7	△ 10.9	7.5

## 12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	186,243	6.8	183,392	6.9	2,851	1.6
保育園費(委託料含)	101,047	3.7	101,577	3.8	△ 530	△ 0.5
小 中 学 校 費	85,196	3.1	81,815	3.1	3,381	4.1
2 大井上水道企業団	195	0.0	120	0.0	75	62.5
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	75,346	2.8	78,429	3.0	△ 3,083	△ 3.9
4 静岡県市町総合事務組合	738	0.0	790	0.0	△ 52	△ 6.6
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	389,274	14.3	350,459	13.3	38,815	11.1
む つ み 荘 運 営 費	1,890	0.1	1,836	0.1	54	2.9
ご み 処 理 費	373,071	13.7	333,364	12.6	39,707	11.9
火 葬 場 費	14,313	0.5	15,259	0.6	△ 946	△ 6.2
6 駿遠学園管理組合	14,252	0.5	13,548	0.5	704	5.2
7 御前崎市牧之原市学校組合	70,385	2.6	71,383	2.7	△ 998	△ 1.4
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	841,647	30.9	844,042	32.0	△ 2,395	△ 0.3
病 院 事 業 費	779,213	28.6	779,921	29.5	△ 708	△ 0.1
介 護 認 定 審 査 事 務 費	58,497	2.2	59,888	2.3	△ 1,391	△ 2.3
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,937	0.1	4,233	0.2	△ 296	△ 7.0
10 吉田町牧之原市広域施設組合	695,745	25.5	646,243	24.5	49,502	7.7
組 合 管 理 費	25,950	1.0	23,075	0.9	2,875	12.5
し 尿 処 理 費	119,766	4.4	118,711	4.5	1,055	0.9
ご み 処 理 費	426,093	15.6	390,180	14.8	35,913	9.2
火 葬 場 費	14,294	0.5	10,503	0.4	3,791	36.1
消 防 費	10,726	0.4	11,081	0.4	△ 355	△ 3.2
学 校 給 食 費	98,916	3.6	92,693	3.5	6,223	6.7
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	447,544	16.4	445,737	16.9	1,807	0.4
13 静岡地方税滞納整理機構	4,576	0.2	4,379	0.2	197	4.5
合 計	2,725,945	100.0	2,638,522	100.0	87,423	3.3

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H30	R1	R2	R3	R4
1 牧之原市菊川市学校組合	185,671	196,342	191,702	183,392	186,243
保育園費(委託料含)	99,708	97,294	103,037	101,577	101,047
小 中 学 校 費	85,963	99,048	88,665	81,815	85,196
2 大井上水道企業団	120	120	120	120	195
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	74,282	84,597	81,907	78,429	75,346
4 静岡県市町総合事務組合	733	733	790	790	738
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	307,393	340,828	347,522	350,459	389,274
む つ み 荘 運 営 費	1,540	1,716	1,782	1,836	1,890
ご み 処 理 費	294,820	325,493	328,073	333,364	373,071
火 葬 場 費	11,033	13,619	17,667	15,259	14,313
6 駿遠学園管理組合	15,446	14,076	13,671	13,548	14,252
7 御前崎市牧之原市学校組合	71,574	66,977	72,133	71,383	70,385
8 大井川広域水道企業団	1,349	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	850,605	846,987	845,886	844,042	841,647
病 院 事 業 費	789,125	786,057	782,989	779,921	779,213
介 護 認 定 審 査 事 務 費	58,479	57,627	59,323	59,888	58,497
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,001	3,303	3,574	4,233	3,937
10 吉田町牧之原市広域施設組合	610,309	640,203	677,586	646,243	695,745
組 合 管 理 費	27,111	28,753	27,569	23,075	25,950
し 尿 処 理 費	99,955	102,038	116,184	118,711	119,766
ご み 処 理 費	368,811	392,998	413,473	390,180	426,093
火 葬 場 費	12,648	14,257	14,247	10,503	14,294
消 防 費	6,336	6,865	11,088	11,081	10,726
学 校 給 食 費	95,448	95,292	95,025	92,693	98,916
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	434,142	438,141	434,644	445,737	447,544
13 静岡地方税滞納整理機構	2,808	3,539	4,061	4,379	4,576
相 寿 園 管 理 組 合	36,957	15,403	5,278	-	-
合 計	2,591,389	2,647,946	2,675,300	2,638,522	2,725,945

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
1 牧之原市菊川市学校組合	7.1	7.4	7.1	6.9	6.8	8.9	5.7	△ 2.4	△ 4.3	1.6
保育園費(委託料含)	3.8	3.7	3.8	3.8	3.7	7.3	△ 2.4	5.9	△ 1.4	△ 0.5
小 中 学 校 費	3.3	3.7	3.3	3.1	3.1	10.9	15.2	△ 10.5	△ 7.7	4.1
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	62.5
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	2.9	3.2	3.1	3.0	2.8	△ 8.7	13.9	△ 3.2	△ 4.2	△ 3.9
4 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	△ 6.6
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	11.9	12.9	13.1	13.3	14.3	0.5	10.9	2.0	0.8	11.1
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	11.4	3.8	3.0	2.9
ご み 処 理 費	11.4	12.3	12.3	12.6	13.7	1.1	10.4	0.8	1.6	11.9
火 葬 場 費	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5	△ 12.0	23.4	29.7	△ 13.6	△ 6.2
6 駿遠学園管理組合	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	74.8	△ 8.9	△ 2.9	△ 0.9	5.2
7 御前崎市牧之原市学校組合	2.8	2.5	2.7	2.7	2.6	△ 0.7	△ 6.4	7.7	△ 1.0	△ 1.4
8 大井川広域水道企業団	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 65.8	皆減	-	-	-
9 榛原総合病院組合	32.8	32.0	31.6	32.0	30.9	△ 2.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
病 院 事 業 費	30.4	29.7	29.3	29.5	28.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	△ 17.6	△ 1.5	2.9	1.0	△ 2.3
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	△ 32.2	10.1	8.2	18.4	△ 7.0
10 吉田町牧之原市広域施設組合	23.5	24.2	25.3	24.5	25.5	△ 0.2	4.9	5.8	△ 4.6	7.7
組 合 管 理 費	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	△ 11.9	6.1	△ 4.1	△ 16.3	12.5
し 尿 処 理 費	3.9	3.9	4.3	4.5	4.4	△ 14.5	2.1	13.9	2.2	0.9
ご み 処 理 費	14.2	14.8	15.5	14.8	15.6	2.5	6.6	5.2	△ 5.6	9.2
火 葬 場 費	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	1.7	12.7	△ 0.1	△ 26.3	36.1
消 防 費	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	△ 11.3	8.3	61.5	△ 0.1	△ 3.2
学 校 給 食 費	3.7	3.6	3.6	3.5	3.6	13.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.5	6.7
11 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.8	16.6	16.2	16.9	16.4	△ 0.6	0.9	△ 0.8	2.6	0.4
13 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	6.7	26.0	14.7	7.8	4.5
相 寿 園 管 理 組 合	1.4	0.6	0.2	0.0	0.0	58.1	△ 58.3	△ 65.7	皆減	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	2.2	1.0	△ 1.4	3.3

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	36,103	138,845	16,839		12,181
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		5,706	2,180	666		9,188
3 会計年度任用職員報酬		30,397	136,665	16,173		2,993
2 給料	22,084	372,540	417,867	109,469		66,540
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	22,084	351,799	387,154	103,797		66,540
3 会計年度任用職給		3,341	30,713	5,672		
3 職員手当等	31,896	420,952	254,136	63,618		40,404
1～12、14～16 手当等	31,896	226,293	254,136	63,618		40,404
13 退職手当組合負担金		194,659				
4 共済費	23,412	174,589	133,799	34,529		20,519
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	335	35,185	6,919	30,022	100	2,513
8 旅費	5,898	6,581	5,997	1,200	6	739
1 費用弁償	4,765	1,855	5,559	614		251
2 普通旅費	1,133	4,726	438	586	6	488
3 特別旅費						
9 交際費	160	500				51
10 需用費	2,157	80,311	66,012	7,868	61	17,389
1 消耗品費	261	17,400	15,480	5,326	61	4,626
2 燃料費		11,484	377	1,406		82
3 食糧費	20	362	11	4		6
4 印刷製本費	1,876	16,817	2,950	703		1,100
5 光熱水費		22,266	16,673			4,952
6 修繕料		11,982	6,538	429		6,623
7 賄材料費			23,983			
11 役務費	4,794	77,784	29,161	12,861		1,785
1 通信運搬費	36	39,806	4,954	6,071		1,128
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	75	30,329	23,206	6,269		657
5 筆耕翻訳料	4,683	194	10			
6 保険料		7,455	991	521		
12 委託料	2,168	380,310	596,952	384,116		75,686
13 使用料及び賃借料	3,648	134,296	10,148	1,071	60	2,334
14 工事請負費		23,082	17,870			295,631
15 原材料費			78	488		1,150
16 公有財産購入費						109
17 備品購入費		8,085	2,993	27		101
18 負担金補助及び交付金	659	253,102	1,542,188	1,934,482	21,900	277,094
19 扶助費		400	2,349,853	12,914		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料		40,000	5			
23 投資及び出資金						
24 積立金		2,030	6			1
25 寄附金						
26 公課費		608	56	14		
27 繰出金			1,047,742	380		9,372
- 予備費						
合 計	150,731	2,046,458	6,620,627	2,609,898	22,127	823,599

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	15,462	5,704	29,466	77,514		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	77	172	29,466	10,683		
3 会計年度任用職員報酬	15,385	5,532		66,831		
2 給料	70,971	122,931	38,910	195,006		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	65,772	122,931	38,910	143,389		
3 会計年度任用職給	5,199			44,537		
3 職員手当等	44,272	76,007	23,473	133,080		
1～12、14～16 手当等	44,272	76,007	23,473	109,757		
13 退職手当組合負担金				23,323		
4 共済費	22,458	37,749	11,652	61,686		
5 災害補償費			3,634			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	141,751	1,392	15,960	16,281		
8 旅費	1,517	1,428	1,110	5,442		
1 費用弁償	595	335	1,064	4,293		
2 普通旅費	922	1,093	46	1,149		
3 特別旅費						
9 交際費			47	80		
10 需用費	104,604	55,182	21,957	216,217		
1 消耗品費	97,349	4,256	7,544	35,036		
2 燃料費	194	414	1,223	886		
3 食糧費			29	41		
4 印刷製本費	928	55	5	1,191		
5 光熱水費	4,787	9,843	7,636	72,426		
6 修繕料	1,346	40,614	5,520	29,150		
7 賄材料費				77,487		
11 役務費	5,534	22,970	4,734	30,452	200	
1 通信運搬費	867	89	1,759	5,666		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	4,547	21,202	2,660	22,786	200	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	120	1,679	315	2,000		
12 委託料	115,277	275,019	729,787	314,173		
13 使用料及び賃借料	33,516	16,663	1,654	66,277	500	
14 工事請負費	26,277	526,440	1,400	1,228,742	4,250	
15 原材料費	100	1,260	26	1,876	600	
16 公有財産購入費	8,205	8,130	34,930			
17 備品購入費	11,419	704	15,541	26,824		
18 負担金補助及び交付金	182,753	241,391	83,644	301,837		
19 扶助費				30,168		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金	102	196,966		413		
22 償還金利子及び割引料						2,409,301
23 投資及び出資金	2,500					
24 積立金	8,483		578	1,034		
25 寄附金						
26 公課費			635	332		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	795,201	1,589,936	1,019,138	2,707,434	5,550	2,409,301

(単位:千円、%)

予備費	令和4年度当初		令和3年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	385,634	1.9	376,894	2.0	8,740	2.3
	53,520	0.3	53,520	0.3	0	0.0
	58,138	0.3	51,645	0.3	6,493	12.6
	273,976	1.3	271,729	1.4	2,247	0.8
	1,416,318	6.7	1,482,675	7.7	△66,357	△4.5
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,302,376	6.2	1,345,225	7.0	△42,849	△3.2
	89,462	0.4	112,970	0.6	△23,508	△20.8
	1,087,838	5.2	1,121,709	5.8	△33,871	△3.0
	869,856	4.2	903,727	4.7	△33,871	△3.7
	217,982	1.0	217,982	1.1	0	0.0
	520,393	2.5	547,049	2.8	△26,656	△4.9
	3,634	0.0	3,634	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	250,458	1.2	241,807	1.3	8,651	3.6
	29,918	0.2	20,523	0.1	9,395	45.8
	19,331	0.1	11,023	0.1	8,308	75.4
	10,587	0.1	9,500	0.0	1,087	11.4
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	838	0.0	838	0.0	0	0.0
	571,758	2.8	608,233	3.1	△36,475	△6.0
	187,339	0.9	214,279	1.1	△26,940	△12.6
	16,066	0.1	14,859	0.1	1,207	8.1
	473	0.0	857	0.0	△384	△44.8
	25,625	0.1	26,854	0.1	△1,229	△4.6
	138,583	0.7	145,195	0.8	△6,612	△4.6
	102,202	0.5	83,507	0.4	18,695	22.4
	101,470	0.5	122,682	0.6	△21,212	△17.3
	190,275	0.9	191,206	1.0	△931	△0.5
	60,376	0.3	69,883	0.4	△9,507	△13.6
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	111,931	0.5	103,481	0.5	8,450	8.2
	4,887	0.0	4,507	0.0	380	8.4
	13,081	0.1	13,335	0.1	△254	△1.9
	2,873,488	13.8	2,809,720	14.6	63,768	2.3
	270,167	1.3	248,176	1.3	21,991	8.9
	2,123,692	10.2	1,239,442	6.4	884,250	71.3
	5,578	0.0	5,369	0.0	209	3.9
	51,374	0.2	850	0.0	50,524	5,944.0
	65,694	0.3	29,889	0.2	35,805	119.8
	4,839,050	23.2	4,349,066	22.6	489,984	11.3
	2,393,335	11.5	2,342,820	12.2	50,515	2.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	197,481	0.9	21,618	0.1	175,863	813.5
	2,449,306	11.8	2,330,606	12.1	118,700	5.1
	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
	12,132	0.1	214,209	1.1	△202,077	△94.3
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,645	0.0	1,603	0.0	42	2.6
	1,057,494	5.1	1,049,564	5.4	7,930	0.8
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	20,840,000	100.0	19,280,000	100.0	1,560,000	8.1

## 15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1~6	15,857,044	76.1	15,496,195	80.4	360,849	2.3
義務的経費 1~3	9,160,785	44.0	8,616,018	44.7	544,767	6.3
1 人件費	3,198,339	15.3	3,327,205	17.3	△128,866	△3.9
2 扶助費	3,553,145	17.1	2,998,207	15.5	554,938	18.5
3 公債費	2,409,301	11.6	2,290,606	11.9	118,695	5.2
4 物件費	2,601,483	12.5	2,970,816	15.4	△369,333	△12.4
5 維持補修費	126,103	0.6	100,834	0.5	25,269	25.1
6 補助費等	3,968,673	19.0	3,808,527	19.8	160,146	4.2
一部事務組合負担金	1,440,119	6.9	1,352,720	7.0	87,399	6.5
その他	2,528,554	12.1	2,455,807	12.8	72,747	3.0
7 積立金	12,132	0.1	214,209	1.1	△202,077	△94.3
8 投資及び出資金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,654,587	7.9	1,643,018	8.5	11,569	0.7
投資的経費 11~12	3,273,737	15.7	1,884,078	9.8	1,389,659	73.8
うち事業費支弁人件費	62,609	0.3	55,870	0.3	6,739	12.1
11 普通建設事業	3,268,187	15.7	1,878,528	9.8	1,389,659	74.0
補助事業	653,627	3.1	622,113	3.3	31,514	5.1
単独事業	2,512,963	12.1	1,097,383	5.7	1,415,580	129.0
県営事業負担金等	101,597	0.5	159,032	0.8	△57,435	△36.1
12 災害復旧費	5,550	0.0	5,550	0.0	0	0.0
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1~13	20,840,000	100.0	19,280,000	100.0	1,560,000	8.1

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

## 16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度の状況		令和3年度末 現在高見込額	令和4年度の状況		令和4年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	7,712,423	49,018	1,405,095	9,068,500	2,292,319	12,132	6,788,313
財政調整基金	2,941,750	0	276,671	3,218,421	1,000,000	966	2,219,387
減債基金	1,048,099	0	900,300	1,948,399	100,000	488	1,848,887
地域振興基金	1,400,361	0	200,461	1,600,822	0	561	1,601,383
庁舎整備基金	9,450	0	1	9,451	0	1	9,452
国際交流基金	5,975	966	0	5,009	966	0	4,043
公共用施設維持基金	111,357	10,750	23	100,630	1,815	14	98,829
地域福祉基金	40,268	0	15,159	55,427	10,169	6	45,264
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	6,216	2,064	1	4,153	3,600	1	554
中小企業 金融支援基金	11,179	11,004	0	175	85	1	91
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,008	0	9	40,017	0	9	40,026
さがら子生れ温泉 会館維持基金	56,542	8,874	10,812	58,480	7,764	8,473	59,189
緊急地震・津波 対策基金	2,019,338	15,000	624	2,004,962	1,167,560	578	837,980
教育委員会 表彰基金	5,341	360	1	4,982	360	1	4,623
学校教育施設 整備基金	3,064	0	1,033	4,097	0	1,033	5,130
特別会計基金合計	1,250,424	2	61,582	1,312,004	70,144	421	1,242,281
国民健康保険 事業基金	576,645	1	160	576,804	1	153	576,956
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	527,819	0	61,280	589,099	18,172	122	571,049
土地開発基金 (現金のみ)	139,960	1	142	140,101	51,971	146	88,276
合計	8,962,847	49,020	1,466,677	10,380,504	2,362,463	12,553	8,030,594

## 17 市債現在高の推移

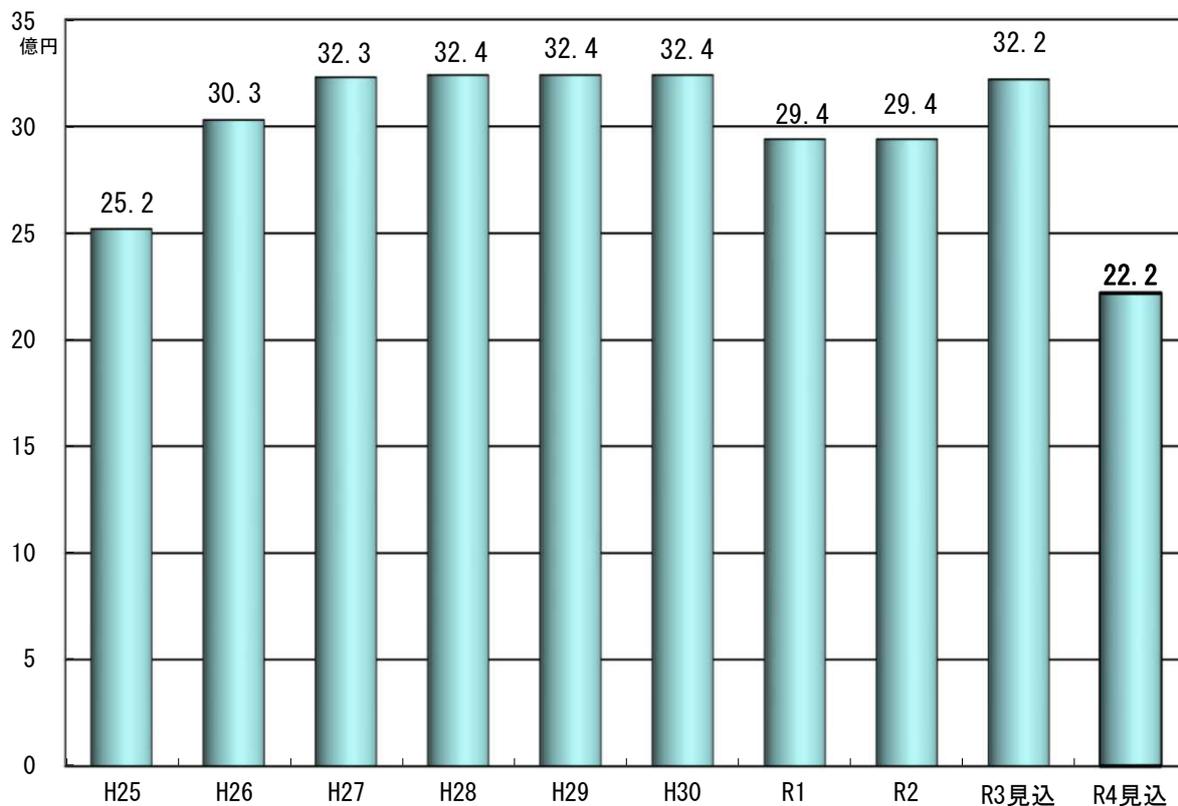
### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度中増減見込額		令和4年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	12,216,435	12,580,108	13,301,750	13,070,745	729,700	1,651,940	12,148,505
(1) 総 務	1,715,659	2,071,514	2,669,342	2,871,370	1,600	253,569	2,619,401
(2) 民 生	764,715	631,833	483,404	345,058	0	129,788	215,270
(3) 衛 生	624,298	561,948	501,423	440,922	0	57,693	383,229
(4) 農 林 水 産	586,453	706,528	745,852	787,549	105,000	72,914	819,635
(5) 商 工	0	28,500	28,500	28,500	0	3,566	24,934
(6) 土 木	4,487,812	4,397,816	4,300,739	4,176,517	547,800	608,512	4,115,805
(7) 公 営 住 宅	66,860	36,741	18,005	4,835	0	4,835	0
(8) 消 防	3,071,965	3,152,522	3,480,481	3,459,204	75,300	369,109	3,165,395
(9) 教 育	898,673	992,706	1,074,004	956,790	0	151,954	804,836
2 災 害 復 旧 債	89,767	130,107	202,852	198,822	0	10,905	187,917
3 そ の 他	7,300,298	7,222,933	7,872,515	8,660,948	450,000	667,740	8,443,208
(1) 減 税 補 填 債 等	200,043	156,399	117,071	83,409	0	28,246	55,163
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	7,015,255	7,066,534	7,355,444	8,177,539	450,000	639,494	7,988,045
(3) 減 収 補 填 債	85,000	0	400,000	400,000	0	0	400,000
合 計	19,606,500	19,933,148	21,377,117	21,930,515	1,179,700	2,330,585	20,779,630

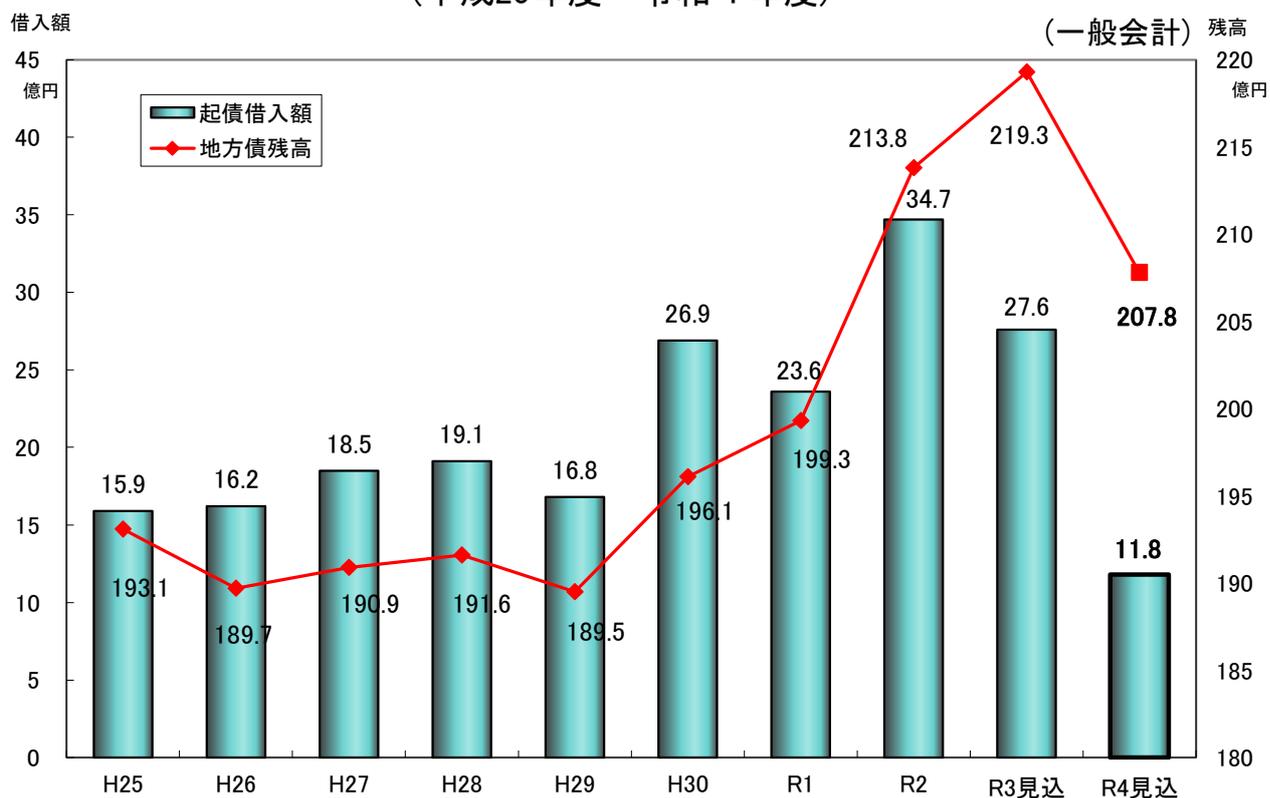
### 財政調整基金の年度末残高の推移 (平成25年度～令和4年度)

(一般会計)



### 市債借入額と年度末残高の推移 (平成25年度～令和4年度)

(一般会計)



## (2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度中増減見込額		令和4年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	42,146	34,943	27,444	19,640	0	7,213	12,427
(1) 農 林 水 産	42,146	34,943	27,444	19,640	0	7,213	12,427
合 計	42,146	34,943	27,444	19,640	0	7,213	12,427

18 令和4年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	令和4年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきはらやホームページ、携帯メール、SNS(LINEやFacebook)などにより情報発信を行う。	13,433	2	1	4	1	広報費	企画政策部	107
2		行政サービスICT化推進事業費	人口減少や社会情勢の変化に対応し、将来にわたって市が持続的に行政サービスを提供するため、AIやRPA等のデジタルツールを活用し、業務改革やDXの推進を図る。	11,608	2	1	7	2	行政サービスICT化推進事業費	総務部	113
3	○	デジタルデバйд対策事業	デジタルデバйд(情報格差)対策として、市民(個人、団体、自治会等)を対象にスマホ講習会を実施する。また、初めてスマホを購入したシニア世代に対し、購入に要した費用を補助する。	5,528	2	1	7	2	行政サービスICT化推進事業費	総務部	113
4	○	マイナンバー制度推進事業	相良・榎原庁舎において、市民に対しマイナンバーカードの発行手続きやマイナポイントの交付申請手続き、アプリのインストール等の支援を行うための専用窓口を設置する。	10,183	2	1	7	3	マイナンバー制度推進事業費	総務部	113
5	○	榎原庁舎北側倉庫改修工事	旧郷土資料館兼倉庫は築41年を経過しており、老朽化により屋根及び建物外部の鉄骨の錆が多くなっている。長期的に施設を活用するため、改修を実施する。	11,379	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	115
6	○	公用車(HV)購入事業	環境基本計画の市が推進する取り組みを実施するため、CO2排出量を削減できるハイブリッド車等に公用車を更新する。	4,604	2	1	8	7	庁用自動車管理費	総務部	121
7		若者に魅力あるサービス等創出支援事業	若者のニーズに応えるサービスや産業の創出に向けて、公民連携による事業を推進する。先導モデルとして進める事業を中心に魅力あるエリア形成を進める。	6,500	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	123
8		旧片浜小学校校利活用推進事業	旧片浜小学校施設を、新たな教育・人づくりの拠点として、民間ノウハウを活かした管理運営を行う。	4,842	2	1	9	3	旧片浜小学校校利活用推進事業費	企画政策部	125
9		公共交通推進事業	事業者路線バス(2路線)や自主運行バス(5路線)の路線の維持を図るとともに、デマンド乗合タクシーの市内拡大を促進する。	190,291	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	127
10		地域リーダー育成プロジェクト	市内2校の生徒を対象に、高校、地域、行政が連携・協働し、地域への愛着と理解を高め、職業観を養う中で、将来、地域を担う人材の育成を図る。	700	2	1	9	6	自治基本条例推進費	企画政策部	129
11		地域の絆づくり事業	地区自治推進協議会のもと、各地区における協働のまちづくりを推進するよう、地域課題解決や魅力創出に資する事業実施に対して支援する。	3,000	2	1	9	6	自治基本条例推進費	企画政策部	129
12		公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等のあり方について、長期的な視点を持って公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に策定された総合管理計画の推進を図る。	15	2	1	9	7	公共施設等総合管理計画推進事業費	企画政策部	129
13		移住・定住促進事業(定住促進奨励事業)	市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	62,081	2	1	9	9	移住・定住促進事業費	建設部	129
14		シティプロモーション推進事業	姉妹都市をはじめ国内外との交流により、交流人口の拡大や市の賑わいを創造する。また、富士山静岡空港を利用した観光客等を取り込み市内の活性化を図る。	1,322	2	1	9	10	シティプロモーション推進費	企画政策部	131
15	○	多文化共生推進事業	在住外国人を対象とした日本語及び生活に必要な知識を学ぶための日本語教室を開催する。	1,519	2	1	9	11	国際交流推進費	企画政策部	131
16		ホストタウン推進事業	2020東京五輪を契機とし、米国サーフィンチーム及びメンバーの招聘及び交流を行う。	1,412	2	1	9	12	ホストタウン推進事業費	企画政策部	133
17		アウトソーシング事業(窓口業務・税証明・課税情報入力等)	市民課(榎原庁舎・相良庁舎)における住民票の写し・印鑑登録証明・税証明等の窓口交付・原付等の標識交付、軽自動車税及び償却資産課税情報を入力事務をアウトソーシングし、ワンストップサービスの拡充を図る。	43,999	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	141
					2	3	1	5	窓口事務費		149
18	○	軽自動車ワンストップサービス事業	軽自動車関係手続のオンライン化するシステム改修を行い、新車購入時の軽自動車関係手続をワンストップで実施可能にし、申請者の利便性向上、及び軽自動車税課税事務の効率化を図る。	1,208	2	2	2	1	市県民税課税事務費	市民生活部	143
					2	2	2	3	諸税課税事務費		143
19	○	共通納税システム改修事業	地方税共通納税システムの対象税目を拡大し、電子納税や全国の金融機関窓口等からの納付を可能にし、納税者の利便性向上、及び収納事務の効率化を図る。	1,950	2	2	2	4	徴収事務費	市民生活部	145
20		滞納整理に伴う預金調査の電子化事業	迅速な預金調査を行なうため、預金調査等の電子化システム(PipitLINQ)を利用し、市税収納率の維持向上を図る。	172	2	2	2	5	滞納繰越分徴収事務費	市民生活部	145
21		民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,325	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	163
22		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	57,796	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	165

番号	新規	令和4年度主要事業等			事項別明細書							
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁	
23		生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階での生活困窮者に対する支援を強化し、住居確保給付金、家計改善支援、一時生活支援等の事業を利用して、生活保護に至る前の段階からの早期の自立支援を図る。	28,503	3	1	1	6	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	165	
24		第4次地域福祉計画策定事業	第4次地域福祉計画等策定に係る地域福祉のニーズ及び課題を把握するため、アンケート調査を実施する。	2,116	3	1	1	8	地域福祉計画等策定事業費	福祉こども部	167	
25		障害者基幹相談支援センター業務	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを広域市町で設置し、研修及び事業所への助言等により相談支援体制の強化を図る。	2,748	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	169	
26		第4次障がい者計画策定事業	第4次障がい者計画等策定に係る障害福祉のニーズ及び課題を把握するため、アンケート調査を実施する。	2,547	3	1	2	5	障がい者計画等策定事業費	福祉こども部	173	
27		高齢者支援事業	要介護高齢者や家族及び介護保険制度の該当にならない高齢者、社会適応が困難な高齢者等を対象に在宅での介護予防・生活支援事業として、各種福祉サービスの提供を行い、その高齢者及び家族の福祉の向上を図る。	15,878	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	健康推進部	175	
28		成年後見センター業務	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がいの権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。	8,424	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	175	
29		養護老人ホーム相寿園管理運営業務	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で、居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護することを目的に養護老人ホーム相寿園の管理運営を行う。	105,859	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	177	
30	○	養護老人ホーム相寿園食堂エアコン改修事業	養護老人ホーム相寿園食堂のエアコンは、平成9年の施設開設時に設置し、24年が経過しており老朽化が進んでいるため改修工事を行う。	8,700	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	177	
31	○	静和会館大規模改修事業	静和会館は築40年を経過しており、老朽化によって外壁のひび割れが随所に見られ、かつ屋上防水シートの劣化により雨水が浸水し、建物内部の鉄骨の錆及び外壁の欠落となっているため、施設の大規模改修に係る実施設計を行う。	2,441	3	1	4	4	静和会館大規模改修事業費	福祉こども部	181	
32		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務	第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に係る基礎調査(アンケート調査)を実施する。	2,483	3	1	7	2	介護保険事業計画等策定事業費	健康推進部	185	
33		高齢者の保健事業と介護予防の一体化の実施	保健師が中心となり、地域の健康課題等の把握や事業自体の企画・調整・分析等を行い、栄養士・歯科衛生士等専門職が高齢者のいる世帯へのアウトリーチ支援や通いの場等への積極的な関与を行い、高齢者医療と介護予防を一体的に行う。	500	3	1	8	5	高齢者保健事業費	市民生活部	189	
34	○	子ども食料支援事業	子どもの貧困対策事業として、長期休業中で学校給食がないことにより食料に困窮する児童のいる家庭に対して食料を提供し、支援する。	673	3	2	1	3	児童福祉事務費	福祉こども部	193	
35		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生(1～6年生)に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。(会計年度任用職員給与費別途計上105,843千円含む)	122,543 (※)	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	193	
36		ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、子育てを行う環境づくりを図る。(会計年度任用職員給与費別途計上2,860千円含む)	3,275 (※)	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	193	
37		子育て支援連携システムの運用	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。市や学校からの情報連絡ツールとして情報発信を積極的に行う。子育て中の家庭が興味を持つ新しい情報も継続的に提供するため、市民記者の育成や記事の投稿支援なども行う。	2,838	3	2	1	7	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	195	
38		こどもセンター事業	子どもに係る様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施するためのこどもセンターを運営する。発達の違いや偏りなど、発達に課題のある児への療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。	2,778	3	2	1	8	こどもセンター運営費	福祉こども部	195	
39		子育て支援センター事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育て親を支援し、安心して子育てできる環境を整備しセミナーなど親支援事業を実施する。	10,064	3	2	1	9	子育て支援センター運営費	福祉こども部	195	
40		家庭児童相談事業費	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDVの早期発見・早期対応や相談支援等を行う。また、包括的な相談支援の充実のため、相談支援システムを導入し、庁内関係部署と円滑な連携を図る。	2,627	3	2	1	10	家庭児童相談事業費	福祉こども部	197	
41		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	184,079	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	199	
42	○	子育て支援センター相良等移設改修事業	子育て支援センター相良と相良児童館機能を相良市街地へ移転整備し、施設の集約化と利便性の向上を図る。令和4年度は設計委託を実施する。	495	3	2	4	4	子育て支援センター相良等移設改修費	福祉こども部	205	
43		保育園指定管理事業	民間の活力を活かすことにより効率的・効果的な運営が見込まれる保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。(あおぞら保育園・細江保育園)	232,915	3	2	5	3	保育園管理費	福祉こども部	207	
44	○	保育所等ICT推進事業	ICTを活用した保育の周辺業務及び計画業務に係る業務システムを導入する。	16,574		3	2	5	3	保育園管理費		207
						3	2	6	3	認定こども園管理費	福祉こども部	213
						3	2	7	2	民間保育所等支援事業費		217
						10	4	1	3	幼稚園管理費		361

番号	新規	令和4年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
45		保育推進事業	指定管理施設園の適正審査や公立保育園の受け皿となる社会福祉事業団の運営費等、保育園等施設の民営化及び民営化後の取組みを推進することにより、牧之原市全体の教育・保育の質の向上を図る。	42,780	3	2	5	6	保育推進事業費	福祉こども部	211
46		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。	806,086	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	217
47	○	保育士宿舍借上支援事業	保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助することにより、保育士が働きやすい環境を整備することで保育の質の向上を図る。	1,890	3	2	7	2	民間保育所等支援事業費	福祉こども部	217
48		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。開業支援啓発協議体を設置し、市の魅力と合わせた制度周知を、多様な視点からアイデアを出し合い、実行する。相談者に対し、開業までの継続的な支援を実施する。	50,114	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	227
49		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団、または個別接種による定期予防接種を実施及び接種勧奨を行う。また、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開により、定期予防接種対象者4学年、及び積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者9学年に対しても接種を実施する。	154,248	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	229
50		新型コロナワクチン接種事業	新型コロナワクチンの3回目接種及び今年度中に5～12歳になる者への接種を実施する。	164,769	4	1	2	2	感染症対策事業費	健康推進部	229
51		感染拡大防止検査費用助成事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高齢者施設に新たに入所する者が自費により受検するPCR検査費用、陽性者が確認された施設等の利用者及び職員が受検する行政検査に係る保険診療分の一部自己負担又は自費検査費用の一部を助成する。また、市内の高齢者及び保育施設等のクラスターを防止するため、感染者周辺の検査を実施すると共に簡易抗原検査キットを購入し活用する。	3,810	4	1	2	3	感染拡大防止検査費用助成事業費	健康推進部	231
52		産婦健診・産後ケア事業	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援体制の整備として、産後うつ予防及び新生児への虐待予防を図るために行う。	2,506	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	233
53		妊娠出産包括支援事業	妊娠期から切れ目ない支援ができるよう専任の専門職を配置し、母子健康手帳交付時に支援の必要な方に対し、訪問や相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。(会計年度任用職員給与費別途計上3,233千円含む)	3,238 (※)	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	233
54		妊産婦通院等支援事業	榎原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。	6,600	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	235
55	○	妊娠期疾患治療費助成事業	妊娠期に起こりやすい疾患の治療費を助成し、妊娠期に医療費など金銭的なことを考えず、出産準備に専念できる環境を整備することで、女性にやさしく子育てしやすいまちを目指す。	1,582	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	235
56		がん検診・婦人科検診受診率向上事業	前年度・前々年度受診者へ受診券を送付、未受診者へ受診勧奨通知、節目年齢(40～65歳の5歳刻み)への受診勧奨通知をし、受診率向上を図る。	4,045	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	237
57		自殺対策推進事業	教員向けや専門職向けの研修会、ゲートキーパー養成講座の開催による人材育成、講演会や街頭キャンペーン等での普及啓発、定期相談の実施により自殺対策を推進する。	176	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	237
58		食育推進事業	食育の推進組織の連携を図り、市民が生涯にわたって健全で豊かな食生活が実践できる知識の普及や環境づくりを推進する。	601	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	237
59		合併浄化槽設置費助成	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、汚水処理未普及解消につながる住宅に浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。	60,565	4	1	6	2	浄化槽推進費	市民生活部	241
60		環境基本計画推進事業	環境基本計画、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の見直しと地域気候変動適応計画の策定を一体的に実施する。一般廃棄物処理基本計画の見直しと食品ロス削減計画、プラスチック資源循環促進計画の策定も一体的に実施する。また、牧之原市災害廃棄物処理計画・仮置場候補地調査を行う。	7,412	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	241
61	○	家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略を推進し、市民のライフスタイル転換を図るため、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーを推進する設備等(太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、省エネルギー住宅(ZEH))を自ら使用する目的で設置した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	5,000	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	241
62		火葬場検討事業	牧御、吉牧の両組合が運営している火葬場施設の老朽化に伴う新施設整備に向けて、基本計画策定業務や事業実施に向けた業務を推進する。	14,212	4	1	6	7	火葬場検討事業費	市民生活部	243
63		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	247
64		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実施や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,714	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	247
65		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求めようとする勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	4,087	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	247

番号	新規	令和4年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
66	○	雇用・就労支援事業	「おかえりプロジェクト」を立ち上げ、地域の企業と地元就職希望者とのマッチングに取り組み、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信や企業説明会を開催する。	221	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	247
67		荒廃農地活用事業	県との協調助成による荒廃農地再生等補助金を活用した荒廃農地の解消事業や荒廃農地対策として早生樹導入を研究する協議会を支援する。	5,000	6	1	2	3	農業政策費	産業経済部	251
68		農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者(50歳未満)に対し、農業次世代人材投資資金交付金事業(国の制度)を活用し支援する。	4,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	253
69		経営継承・発展等支援事業	将来にわたって市内の農地利用を担う経営体を確保するため、担い手の経営を継承し発展する取組を支援する。	7,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	253
70		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により農地保全等を約束した集落を交付金により支援し、荒廃農地の発生を抑制する。	1,918	6	1	3	2	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	253
71	○	オーガニックまきのほら推進事業	低炭素社会の実現のため、耕作放棄地においてCO2削減を目的とする民間の実証実験に対し支援を行う。	5,000	6	1	3	5	茶業振興事業費	産業経済部	255
72		茶業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生産と販売に影響を受けている茶生産者等の経営力強化を支援する。	5,600	6	1	3	6	茶業緊急支援事業費	産業経済部	255
73	○	牧之原市茶海外輸出等支援事業補助金	静岡牧之原茶の海外輸出や高付加価値化を目指す茶業関係者への取り組みを支援する。	500	6	1	3	6	茶業緊急支援事業費	産業経済部	255
74		農地中間管理機構関連農地整備事業	農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した茶園の基盤整備工事を開始する。(静波地区・朝生原地区)	21,414	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	261
75		県営農道保全対策事業(榛南2期地区)	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	25,000	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	261
76		農村地域防災減災事業(ため池耐震改修等)	牧之原市に存在する83のため池のうち防災重点ため池の指定を受けた65池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。	60,400	6	1	6	5	農村地域防災減災事業費	産業経済部	263
77		市道坂部1号線(稜線道路)拡幅改良事業	島田市との市境市道の幅員が狭く車両のすれ違いも困難であり、営農に支障をきたしているため、拡幅改良事業を県営事業により実施する。	4,451	6	1	6	6	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	263
78		土地改良施設維持管理適正化事業	設置後約50年が経過する榛原第一排水機場の除塵機2台を更新(令和4年度は1台)する	47,052	6	1	6	8	土地改良施設維持管理適正化事業費	産業経済部	263
79		(団体営)農業基盤整備促進事業	平成4年度から運用を開始した勝間田川ファブリダムの老朽化が著しいため更新整備を実施する。	85,900	6	1	6	10	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	263
80	○	(団体営)農業競争力強化農地整備事業	須々木地区(涼松大原地区)の農地基盤整備事業実施に向けた実施計画書及び、換地計画書を作成する。	11,200	6	1	6	11	(団体営)農業競争力強化農地整備事業費	産業経済部	263
81	○	赤坂池周辺整備事業	静岡県が整備した榛原ふるさとの森や赤坂池ビオトープと連携し、富士山静岡空港周辺の賑わい創出を図るため、赤坂池周辺整備の一環としてため池の管理道を整備するための測量設計を行う。	10,000	6	1	6	12	地域用水環境整備事業費	産業経済部	265
82	○	丸尾川周辺森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、丸尾川周辺の荒廃した森林を整備することにより、森林の持つ治山機能を高め、下流域の災害リスクの軽減を図る。	1,100	6	2	2	1	森林管理費	産業経済部	267
83		鳥獣被害防止対策事業	有害鳥獣駆除で使用する箱ワナ及び発信機・受信機の購入による被害防除対策や猟友会による有害鳥獣駆除の活動を支援する。農業者(個人)に対しての電気柵等の購入費用の一部の補助や鳥獣被害対策実施隊を設置して、被害防止対策を総合的に推進する。	5,372	6	2	3	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	267
84	○	(県単)治山事業	保全センター東側法面の崩落防止のため、治山事業により崩落防止対策(山腹工)を実施するための測量設計を行う。	7,300	6	2	4	1	(県単)治山事業費	産業経済部	267
85		水産業振興総合推進事業	南駿河湾漁協で整備する海水取水施設に対して助成し、漁業振興・漁業者支援を行う。	3,020	6	3	1	1	水産業振興費	産業経済部	269
86		津波高潮防災ステーション関連地頭方子局機器更新事業	津波高潮防災ステーション関連地頭方子局は、老朽化が著しく機器類の故障が頻発しているため、緊急時に防災施設が十分に機能するよう老朽化した設備の更新を行う。	79,157	6	3	3	1	地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理事業費	産業経済部	271
87		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	レベル1津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。令和4年度は、港内地区の整備を実施する。	43,800	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	271
88		がんばる中小企業応援事業(牧之原市ビジネスサポートデスク)	経営改善や創業、事業承継など中小企業者、小規模企業者からの様々な相談を一括して受け付ける総合窓口を設置し、課題の解決に向けて支援を行う。	1,734	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275

番号	新規	令和4年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
89	○	スタートアップ支援事業	市内の空き店舗活用や商工業の活性化を図るため、商工業や農水産業、観光などの地域資源を活用して新たに事業を展開するスタートアップを支援する仕組みを構築する。	2,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
90		商業活性化推進事業補助金	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。	1,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
91		創業支援事業補助金	新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。	3,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
92		デジタルクーポン・ポイント事業	デジタルを利用したクーポン事業(またはポイント事業)を実施し、デジタル化の推進と地域経済の活性化を図る。	23,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
93		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした方に地元特産品を贈る。また、市内に訪れた方にふるさと納税を紹介するため、地場産品や観光情報の発信ツールとして新たにふるさと納税自動販売機を導入する。	216,910	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	275
94		企業立地促進事業	工場等の新設や市内に移転する企業等に対し支援を行う事により、新規の企業誘致と市内企業の流出を防止し、さらなる雇用と税収の安定を確保し財政基盤の安定を図る。	72,600	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	277
95		萩間地区工業用地造成事業	県、市、企業の3者により、事業の実現に必要な基本協定を締結し、早期の工事着手を目指す。また、開発区域外で予め整備が必要な公共施設についての測量設計等を実施する。	23,495	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	277
96		戦略的企業誘致推進事業	企業等が所有する市内未利用地・遊休地を有効活用するため、静岡県等と連携して新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。	470	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	277
97		御前崎港利活用推進	御前崎市と連携しながら取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開する。	3,209	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	279
98		観光振興事業	観光資源の活用や観光イベントの支援など、観光客への多様なニーズにあったサービスの提供や質の高い商品など観光産業の発展を図る。また、県観光協会や周辺地域で作るDMOや協議会等へ参加・連携し、広域における観光ネットワークの構築を進める。	15,550	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	279
99		御前崎港客船誘致協議会事業	御前崎港の利活用促進のため、客船誘致協議会による客船誘致を行う。	6,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	279
100		観光イベント支援事業	沿岸部等における観光振興や誘客を図るため、市内外、全国にも宣伝効果のある大会やイベントに対し支援する。	700	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	279
101		マリンレジャー推進事業	沿岸部にて開催されるサーフィン大会の開催を支援。今年度はサーフィング国際大会をサーフスタジアムにて開催する。サーフィン以外にも、ライフセービング大会などマリンスポーツ大会等を誘致し、安全・安心で多種多様なイベントが開催できる海水浴場として市内への誘客を図る。	1,700	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	279
102		まきのはら産業・地域活性化センター事業	一般社団法人まきのはら産業・地域活性化センターは、その前身である牧之原市観光協会の機能を引き継いでいることから、観光イベント等の企画運営等により観光交流客数の増加や牧之原市内の経済活性化を図る。	34,551	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	279
103		海水浴場開設及び海岸整備事業	県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいながらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客・マリンレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果、また文化・情報・人的な交流を図る。	53,559	7	1	4	2	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	281
104		温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館は、平成17年12月の開館当初から、健康増進、福祉の向上を目的に指定管理制度を導入し、管理運営を行っている。泉質の評判もよく老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっており、施設の修繕や大規模改修を進める。	12,164	7	1	4	4	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	285
105		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品を展示及び販売を行い、地域産業の振興を図る。当面の間、市が直営で経営しながら、指定管理者への移行などを検討していく。	105,398	7	1	4	5	物産センター管理運営費	産業経済部	285
106		RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーン業務	RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーンの第4弾を実施する。市内宿泊者へ商品券を配布し、宿泊及び市内での飲食や体験、土産等に使用してもらうことにより牧之原市内の経済活性化を図る。	16,892	7	1	4	6	観光誘客推進事業費	産業経済部	285
107		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	133,430	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	293
108		道路メンテナンス事業	道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	88,335	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	293
109		空港隣接事業 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業	空港隣接地域の生活交通利便性向上のため現道拡幅整備を行う。 令和4年度は、道路改良L=184mを実施する。	76,640	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	295
110		空港隣接事業 市道坂部細江線改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の歩道整備する。 令和4年度は、道路改良L=320mを実施する。	157,500	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	295
111	○	須々木大溝線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行う。 令和4年度は、道路概略設計を実施する。	3,000	8	2	3	3	市単独事業費	建設部	295

番号	新規	令和4年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
112	○	坂部道の駅整備事業	J A坂部支店跡地に設置する「道の駅」敷地内に建設する、地元産農産物等の販売を行い、誘客と賑わいを創出する商業・観光施設の建設を行うための基本設計、測量業務を行う。	6,650	8	2	3	3	市単独事業費	建設部	295
113		県単独事業負担金(県道整備)	地域間を結ぶ主要道路(県道)網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施する。(都市計画道路静波1号幹線整備)	11,280	8	2	3	4	県単独事業負担金	建設部	297
114		市単独事業 市道等整備事業	I C北側土地区画整理事業に伴う施行地区隣接部の市道整備を行う。令和4年度は、東萩間8号線の道路改良L=50m、東萩間1号線及び東萩間5号線の用地補償を実施する。	179,151	8	2	3	5	相良牧之原I C北側地域整備事業費	建設部	297
115		市単独事業 排水路等整備事業	I C北側土地区画整理事業に伴う施行地区隣接部の市道整備を行う。令和4年度は、排水路流末からL=175mの改良工事を実施する。	50,000	8	2	3	5	相良牧之原I C北側地域整備事業費	建設部	297
116	○	社会資本整備総合交付金事業 市道大江東中線改良事業	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行う。令和4年度は、道路詳細設計、土質調査、用地物件調査を実施する。	63,000	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	297
117	○	社会資本整備総合交付金事業 市道静波中央幹線改良事業	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行う。令和4年度は、道路詳細設計、土質調査、用地物件調査を実施する。	48,000	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	297
118		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	12,700	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	297
119		緊急浸漉推進事業	今後の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を見据えると、河川の維持管理が重要であり、堆積土砂対策の計画的な実施により、流下断面を継続的に確保することで浸水被害の低減を図る。	11,980	8	3	2	1	河川維持補修費	建設部	301
120		市単独事業 浸水対策事業	朝生地区浸水対策として、権九川(排水路)の改修工事を実施する。	11,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	301
121		空港隣接事業 準用河川辻川改修事業	空港隣接地域の河川の断面不足による浸水被害解消のため、準用河川辻川の河川改修を実施する。	22,000	8	3	3	2	空港隣接事業費	建設部	303
122		県単独事業 準用河川沢垂川改修事業	河川の断面不足による浸水被害解消のため、準用河川沢垂川の河川改修を実施する。	49,000	8	3	3	3	県単独事業費	建設部	303
123	○	県営港湾整備事業負担金	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。(相良港湾流堤整備)	5,250	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	303
124	○	都市計画道路再検証事業	後川橋の架け替えに伴い、都市計画道路中央幹線の路線変更を行う。	3,966	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	307
125		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、牧之原市I C北側土地区画整理準備組合及び土地区画整理組合の支援等を実施する。	201,407	8	5	1	5	新拠点開発推進事業費	建設部	307
126		榛原公園森林整備事業	御前崎遠州灘県立自然公園に含まれる榛原公園において樹木の高木化が進んでいる。大雨や強風により倒木や法面崩落につながらないように森林環境譲与税を活用し、伐採等により森林環境の維持向上を図る。	5,000	8	5	3	1	公園緑地管理費	建設部	309
127	○	公園整備事業	公園・緑地メンテナンス計画に基づき、牧之原市公園遊具整備調査・計画業務委託、油田の里公園資料館屋根まわり改修実施設計業務委託、ふるさと体験の森多目的広場の給水工事等公園整備を行う。	9,500	8	5	3	2	公園整備事業費	建設部	311
128		公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施しており、今年度は市営住宅湊団地の排水管等の修繕と外壁等補修工事の設計を実施する。	15,405	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	315
129		プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	17,755	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	315
130		静岡地域消防広域化事業	広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化やより一層の住民サービスの向上を図るもの。令和4年度は、地頭方出張所に配置している高規格救急自動車の更新などを予定している。	695,252	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	319
131		消防団運営	消防団員の資質、技術力向上を図るために行う訓練や式典、火災出動等の消防団活動の円滑な運営を行い、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化を図る。	22,512	9	1	3	2	消防団運営費	総務部	321
132		消防施設整備事業	消防団組織等再編計画及び公共施設マネジメントに基づく勝間田消防館の用地購入および実施設計を予定。また、消防団可搬ポンプ(2分団、4分団)の更新を実施し、消防力の維持向上、消防団員の処遇改善を図る。	48,416	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	323
133	○	防災コミュニティセンター整備事業	自主防災会が設置する、避難所機能を備えた防災コミュニティセンター整備に対し補助金を交付する。	20,000	9	1	5	1	災害対策費	総務部	323
134	○	防災訓練運営事業	静岡県及び牧之原市、島田市、吉田町、川根本町が、9月に県総合防災訓練を開催予定。道路啓開、避難所・救護所運営等の訓練を実施する。	9,677	9	1	5	2	危機管理費	総務部	327

番号	新規	令和4年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
135	○	就学システム導入事業	システム導入により、学齢簿の適正管理、各種統計処理、就学援助事務等の調査業務等の効率化を図り、各課業務の負担軽減を図る。	2,689	10	1	2	4	事務局費	教育文化部	333
136		修学旅行旅程変更等補助事業	静岡空港を利用し飛行機による修学旅行等を実施した児童生徒、引率教職員等への旅行費補助を実施する。(市立小中学校分のみ)	21,690	10	1	2	4	事務局費	教育文化部	333
137		学校再編計画推進事業	令和4年度から令和5年度までに「学校施設整備基本構想・基本計画」を策定する。	10,806	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	335
138		小中一貫教育推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」を進めるための検討及び試行を行う。	1,561	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	335
139		コミュニティ・スクール推進事業	令和3年度までに、「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、「コミュニティ・スクール」の導入を完了。市内全小中学校に学校運営協議会が設置され、各校の委員が年3回の協議会を実施し、よりよい学校教育の実現に向け学校運営に参画する。	6,074	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	335
140		英語力向上サポート事業	外国人英語指導手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また、英語力定着度調査を実施し、その結果を受講者や教職員にフィードバックして、市英語教育の向上に繋げる。	20,258	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	339
141		I C T活用推進事業	一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開するとともに、社会情勢の変化に対応したI C T教育を推進するため、児童生徒並びに教職員に対する支援を充実させる。	41,663	10	1	3	9	I C T活用推進事業費	教育文化部	339
142	○	市立小学校特別教室(音楽室)空調機器設置事業	新型コロナウイルス感染症対策として市内小学校特別教室(音楽室)6校9教室に空調機器を設置する。(設置校:相小2基、菅小1基、萩小1基、川小2基、細小2基、勝小1基)	27,000	10	2	3	1	小学校施設整備事業費	教育文化部	351
143	○	地頭方公民館解体事業	築40年が経過し、老朽化が進み、年々修繕箇所が増加している状況にあり、令和5年度中の解体工事を実施するため、解体工事に伴う実施設計を行う。	1,771	10	5	2	4	地頭方公民館解体事業費	教育文化部	369
144	○	将棋タイトル戦誘致推進事業	第63期お〜いお茶杯王位戦を誘致し、一流棋士が戦うタイトル戦を開催することで、伝統文化である将棋の振興と地域の活性化を推進する。	1,000	10	5	3	2	文化振興費	教育文化部	371
145	○	田沼意次侯大河ドラマ誘致推進事業	郷土を代表する偉人「田沼意次侯」を題材とした大河ドラマの誘致に取り組むことで、市民の誇りを醸成するとともに、地域の活性化やシティプロモーションを推進する。	200	10	5	3	2	文化振興費	教育文化部	371
146		図書交流館管理運営事業	開館して2年目を迎え、更に利用者を増やすため書籍の充実を図る。また、公民連携により、各世代に合わせたイベントや講座を定期的に開催し、子供から高齢者まで誰もが楽しむことができ、交流・文化の拠点施設として利用できるよう努めていく。	25,222	10	5	3	5	図書館管理運営費	教育文化部	375
147	○	図書館整備事業	榛原文化センターの一部を改修し、図書館基本計画に基づく榛原図書館の機能拡充を図る。	2,200	10	5	3	6	図書館整備事業費	教育文化部	377
148		勝間田城跡周辺森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、勝間田城跡周辺の森林環境を適切に管理することにより、史跡見学者の安全を確保する。	7,500	10	5	4	2	文化財保護総務費	教育文化部	379
149		宮下遺跡発掘調査事業	静岡空港隣接地域賑わい創出事業費補助金を活用し、市道並木外之久保線改良工事に伴い、宮下遺跡の発掘調査を実施する。	30,000	10	5	4	4	遺跡発掘調査費	教育文化部	383
150	○	防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業	防災拠点として整備した機材を活用して、消防署等と連携した研修会を定期的に開催し、災害時の相互支援体制を構築する。	3,015	10	6	1	2	社会体育振興費	教育文化部	387
151		社会体育施設修繕計画の推進	「社会体育施設修繕計画」に基づき地頭方体育館等の修繕工事等を実施するとともに、榛原総合運動公園ぐりんぱの夜間照明器具の一部をL E Dに更新する。	19,045	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	389
152		多目的体育館整備事業	牧之原市スポーツ推進計画に基づき、スポーツに限らず多目的に利用できる機能とともに、原子力災害時には放射線防護機能を有する施設としての体育館を整備する。また、エネルギー消費量75%以上を削減するNearly ZEBの認証取得に取り組む。	1,167,649	10	6	2	3	多目的体育館整備事業費	教育文化部	389

※印は会計年度任用職員給与費が含まれる。

## 19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 550,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,728,621 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	31,226	20,713	0	0	1,516	8,997
	障害者福祉事業	1,303,183	878,497	0	16,791	58,822	349,073
	高齢者福祉事業	150,627	3,968	0	64,600	11,833	70,226
	児童福祉事業	2,368,318	1,313,598	0	123,170	134,335	797,215
	母子福祉事業	148,424	51,140	0	0	14,029	83,255
	生活保護扶助事業	197,198	145,983	0	1	7,386	43,828
	小計	4,198,976	2,413,899	0	204,562	227,921	1,352,594
社会保険	国民健康保険事業	273,025	167,701	0	0	15,188	90,136
	介護保険事業	670,839	28,662	0	0	92,606	549,571
	後期高齢者医療事業	573,627	80,520	0	11,281	69,483	412,343
	小計	1,517,491	276,883	0	11,281	177,277	1,052,050
保健衛生	病院事業	779,213	0	0	0	112,368	666,845
	疾病予防対策事業	154,248	1,609	0	0	22,012	130,627
	母子衛生事業	44,053	2,387	0	362	5,956	35,348
	健康増進対策事業	34,640	3,608	0	62	4,466	26,504
	小計	1,012,154	7,604	0	424	144,802	859,324
合計		6,728,621	2,698,386	0	216,267	550,000	3,263,968